

平成 23 年度事業
産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 21 年度実績（概要版）

平成 24 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I.調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査機関	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II.調査方法	2
1. 基本データの収集（アンケート調査）	3
1-1 調査対象	3
1-2 調査票の構成	5
2. 産業廃棄物排出量の推計	6
2-1 産業廃棄物排出量の推計方法	6
2-2 業種指定変更の対応方法	7
2-3 業種区分変更の対応方法	7
2-4 中分類への按分方法	11
2-5 年度補正方法	12
2-6 動物のふん尿量の算出方法	14
2-7 動物の死体量の算出方法	15
2-8 下水道汚泥の算出方法	15
2-9 原単位による推計方法	16
3. 産業廃棄物処理状況の推計	18
3-1 産業廃棄物の処理量の算出方法	18
3-2 上水汚泥の処理量の算出方法	21
3-3 下水汚泥の処理量の算出方法	21
3-4 動物のふん尿の処理量の算出方法	21
III.調査結果	22
1. アンケート調査結果	22
2. 産業廃棄物排出量の推計結果	23
3. 産業廃棄物処理の推計結果	33
3-1 再生利用量	36
3-2 減量化量	37
3-3 最終処分量	38

IV.まとめ.....	39
1. 全国排出量.....	39
1-1 業種別排出量.....	40
1-2 種類別排出量.....	41
1-3 地域別排出量.....	42
2. 処理状況.....	43
2-1 総排出量、直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移.....	43
2-2 総排出量、総再生利用量、総減量化量、総最終処分量の推移.....	44

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領.....	47
II. 活動量指標全国合計値.....	65
III. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料.....	69
IV. 下水汚泥資料.....	75
V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー.....	79

I.調査概要

1. 調査目的

社会情勢の変化や技術の進歩に伴い、産業廃棄物を取り巻く状況は著しく変化している。また、産業廃棄物問題に対する行政の積極的な推進及び排出事業者の迅速かつ適正な対策が社会的に広く求められている。

こうした適正な産業廃棄物対策を可能とする上で、産業廃棄物の排出及び処理実態を正確に把握することは必要不可欠であることから、環境省(旧厚生省)では昭和 50 年度から 5 年ごとに、また、平成 2 年度から毎年調査を実施してきた。

本調査は、過去の調査を踏まえ、産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施されているものである。

2. 調査機関

自 平成 23 年 8 月

至 平成 24 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、株式会社グリーンエコが環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 産業廃棄物排出量

平成 21 年度における産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査して推計し、種類別、業種別に排出量を推計した。

(2) 産業廃棄物処理状況

平成 21 年度における産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査し、種類別に処理状況を推計した。

II.調査方法

本調査は統計法に基づき総務省への申請を行い、一般統計調査として行った。

(1) 基本データの収集

47 都道府県を対象とした産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データ並びに動物のふん尿の推計方法に関するデータを収集した。また、統計等を用い、動物のふん尿、動物の死体、上下水汚泥に関するデータを収集した。

(2) 産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、平成 21 年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

(3) 産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成 21 年度の処理状況を推計した。調査方法のフローを図- II ・ 1 に示す

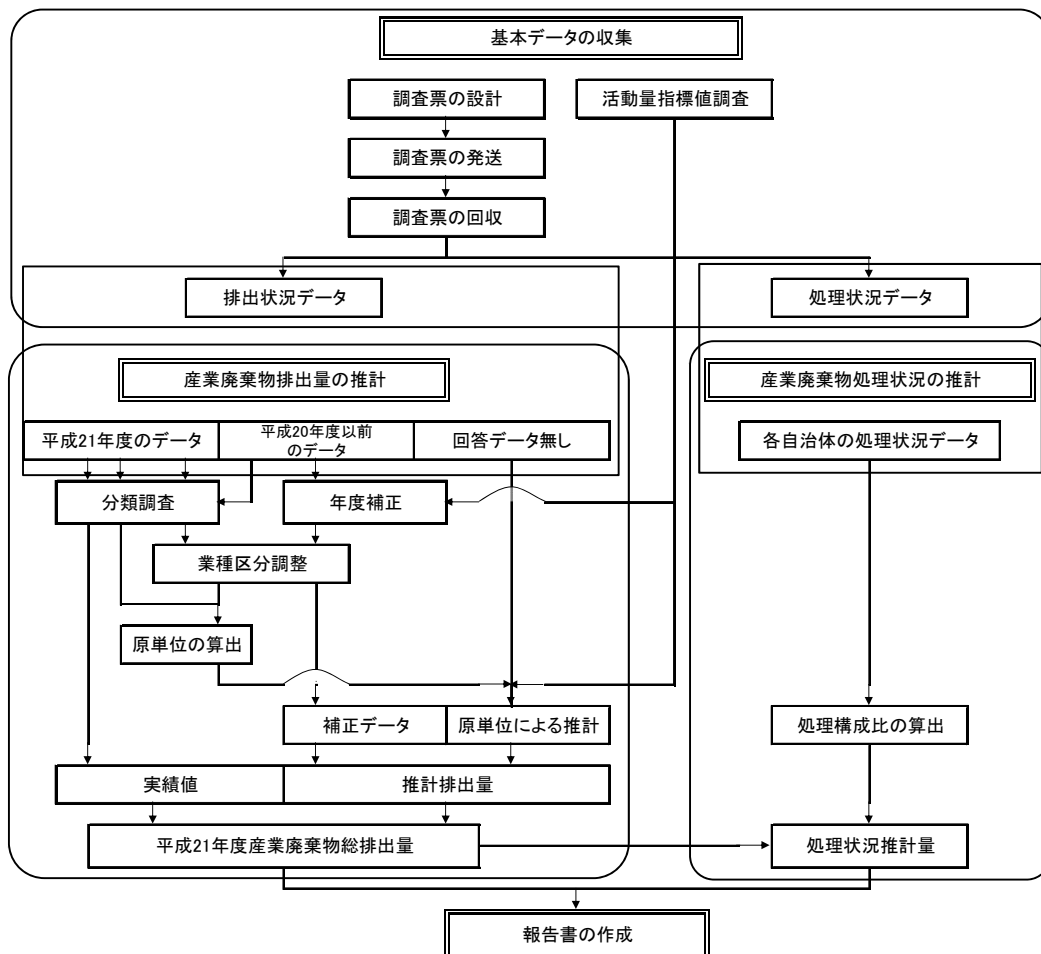


図- II ・ 1 調査方法

1. 基本データの収集（アンケート調査）

基本データの収集は、都道府県が実施した産業廃棄物排出・処理状況を把握するための調査に関するデータをアンケート調査により収集し、その集計データを基に平成21年度における全国産業廃棄物の排出量及び各処理経路別の処理量を推計するための資料とした。

調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。【表-II・1】

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類16業種を対象として行った。【表-II・2】

なお、「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）で把握している自治体については、旧産業分類をもとに抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類16業種を対象として行なった。

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する産業廃棄物19種類とした。

【表-II・3】

表-II・1 調査対象都道府県

都道府県名	コード番号	都道府県名	コード番号	都道府県名	コード番号
北海道	1	石川県	17	岡山県	33
青森県	2	福井県	18	広島県	34
岩手県	3	山梨県	19	山口県	35
宮城県	4	長野県	20	徳島県	36
秋田県	5	岐阜県	21	香川県	37
山形県	6	静岡県	22	愛媛県	38
福島県	7	愛知県	23	高知県	39
茨城県	8	三重県	24	福岡県	40
栃木県	9	滋賀県	25	佐賀県	41
群馬県	10	京都府	26	長崎県	42
埼玉県	11	大阪府	27	熊本県	43
千葉県	12	兵庫県	28	大分県	44
東京都	13	奈良県	29	宮崎県	45
神奈川県	14	和歌山県	30	鹿児島県	46
新潟県	15	鳥取県	31	沖縄県	47
富山県	16	島根県	32	合計	47都道府県

表-II・2 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58		写真業	L746
24		金属製品製造業	E24		宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59		飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業		
27		業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781
29		電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業	教育、学習支援業	O
30		情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P
31		輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療業	P83
32		その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉	
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	複合サービス事業	複合サービス事業	Q
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33			サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66	自動車整備業	R891	
35		熱供給業	F35	67	と蓄場	R952	
36		上水道業	F361	68	上記以外のサービス業		
37		下水道業	F363	69	公務	S	

表-II・3 調査対象廃棄物

廃棄物名	コード	廃棄物名	コード	廃棄物名	コード
燃え殻	01	木くず	08	鉱さい	15
汚泥	02	繊維くず	09	がれき類	16
廃油	03	動植物性残さ	10	動物のふん尿	17
廃酸	04	動物系固形不要物	11	動物の死体	18
廃アルカリ	05	ゴムくず	12	ばいじん	19
廃プラスチック類	06	金属くず	13		
紙くず	07	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	14		

1-2 調査票の構成

調査票は、表-II・4に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として構成した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-II・4 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

2. 産業廃棄物排出量の推計

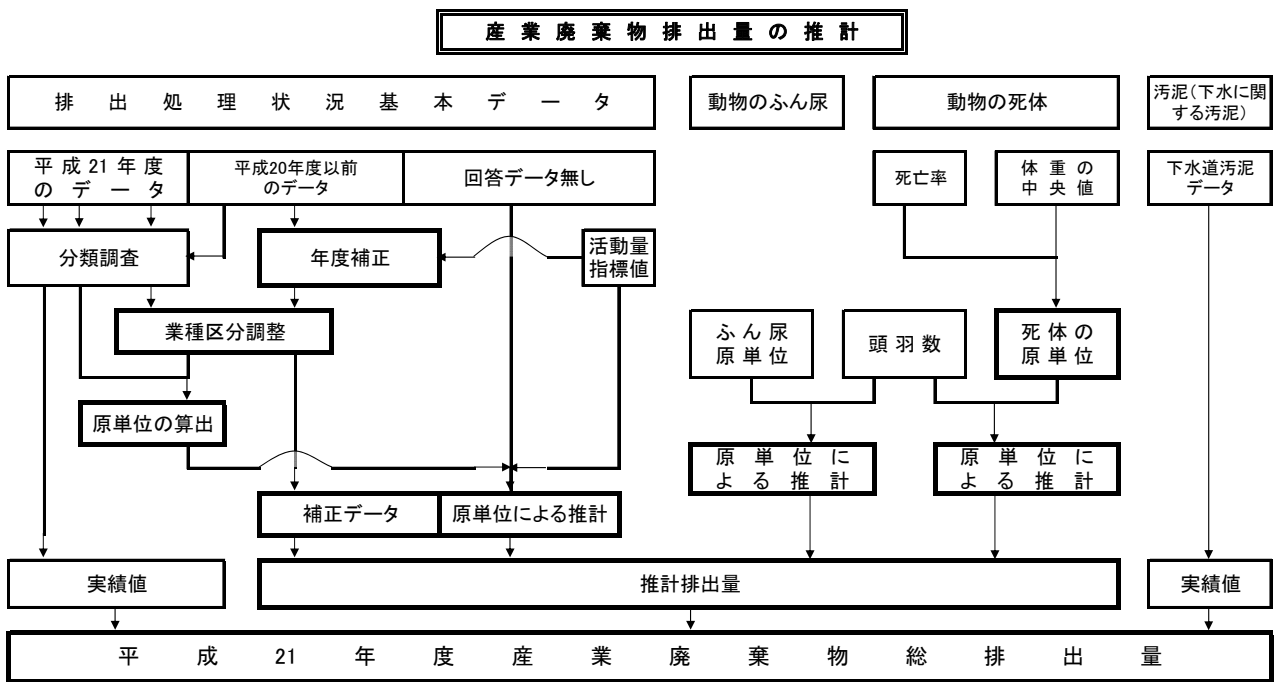
2-1 産業廃棄物排出量の推計方法

(1) 推計方法の概要

産業廃棄物排出量の推計方法を図-Ⅱ・2に示す。

各都道府県からの回答データ（平成21年度データ・平成20年度以前データの年度補正值）のうち、動物のふん尿、動物の死体及び下水汚泥に関するデータ以外はそのまま排出量として採用し、未調査は原単位法を用いて補填を行った。（動物のふん尿、動物の死体及び下水汚泥については、別途集計して合算した）。なお、排出量の推計は産業廃棄物の種類ごとに都道府県別及び業種別に行った。

また、排出量の算出にあたり、ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策閣僚会議決定）に基づき、政府が平成22年度を目標年度として設定した「廃棄物の減量化の目標量」（平成11年9月28日政府決定）において目標基準年度である平成8年度排出量の算出方法が一部変更されたことに伴い、本調査における調査方法についてもそれとの整合を図った。



□ は計算後の推計(加工)データ

図-Ⅱ・2 産業廃棄物排出量の推計方法

(2) 基本データの整備

- ① 平成 21 年度の調査回答値については、当該数値を採用した。なお、平成 21 年度の調査回答値のうち、産業分類大分類のみによる回答については中分類に按分した。
- ② 平成 20 年度以前の調査回答値については活動量指標を用いて補正を行い、平成 21 年度推計値とした。
- ③ 動物のふん尿については、農林水産省の資料（畜産統計等）より推計した。
- ④ 動物の死体については、農林水産省等の資料（畜産統計等）より推計した。
- ⑤ 下水汚泥については、国土交通省の資料（下水道資源有効利用推進基礎調査）を用いた。

未調査部分（調査対象業種において自治体が未調査の業種、以下同じ）については原単位法を用いて補填した。

2-2 業種指定変更の対応方法

平成 20 年 4 月 1 日より、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令が改正され（平成 19 年 9 月 7 日公布）、産業廃棄物における木くずの範囲が変更となったことから、排出・処理状況調査における集計対象業種も変更となった。

具体的には従来の建設業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業からの木くずに加え、1) 物品賃借業に係る木くず、2) 各産業において流通のために使用したパレット（梱包用木材を含む）、が追加された。このため、平成 20 年度実績より木くずの調査対象は全業種となっている。業種指定変更の範囲を表-Ⅱ・5 に示す。

なお、業種指定変更に関しては、過去の産業廃棄物排出量の変換等を行わない。

表-Ⅱ・5 木くずの業種指定変更

業種区分	産業廃棄物となる木くずの範囲
建設業	全ての木くず
木材・木製品製造業	
家具・装備品製造業	
パルプ・紙・紙加工品製造業	
物品賃借業（新規追加）	
その他の業種（新規）	流通のために使用したパレット（パレットへの貨物の積付けのために使用した梱包用の木材を含む）

2-3 業種区分変更の対応方法

本調査では、新産業分類に基づいた業種別の排出量を推計した。その際、旧産業分類に基づいた業種区分のデータとの整合を図るため、業種区分の変更状況を踏まえ、以下のとおりとした。

- ① 新産業分類の業種区分に従い旧産業分類の業種区分を調整し、排出量を整理した。
- ② ①において、新産業分類及び旧産業分類において細分類以下の業種単位での業種区分の変更が生じた場合は、原則として排出量の移動は考慮しないこととした。

- ③ ①において、新産業分類及び旧産業分類において小分類以上の業種単位での業種区分の変更が生じた場合は、新産業分類における活動量指標及び排出量の振分け割合（既回答データより算出した値）から係数を算出し、旧業種区分の排出量に乗じることで変更値とした。

これらの方針に基づく新産業分類と旧産業分類の対応を図-Ⅱ・3に示す。また、整合の範囲を以下に示す。

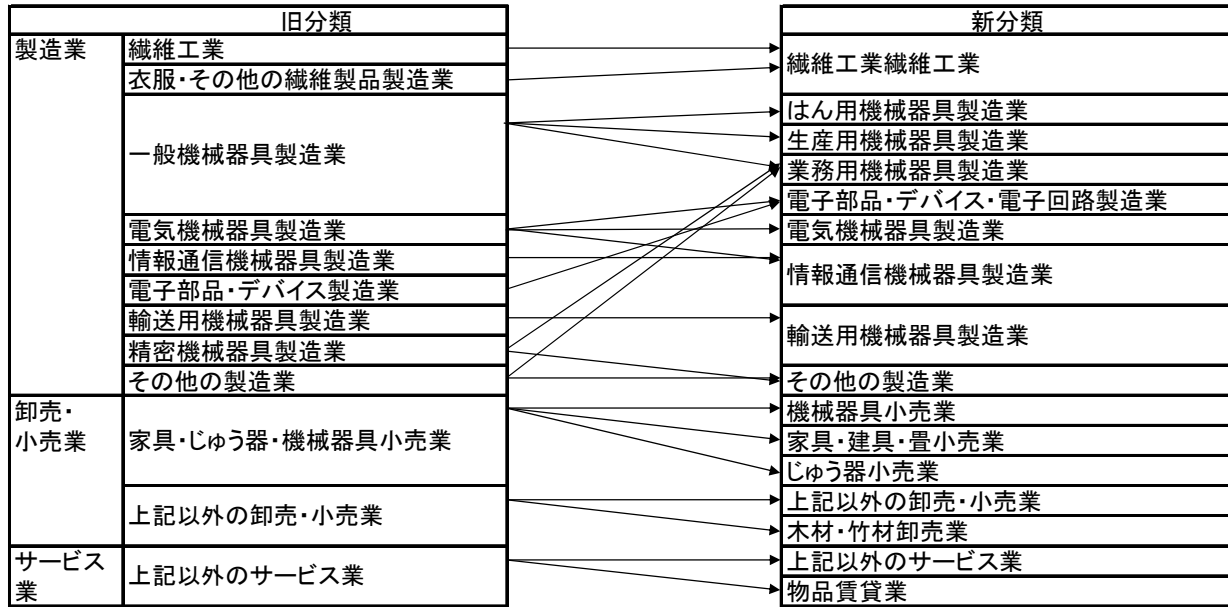


図-Ⅱ・3 新旧業種分類の変更 (計算上の違いのあるもののみ)

1) 繊維工業～窯業・土石製品製造業

旧分類から新分類への移行に際して、衣服・その他の繊維製品製造業が全て繊維工業に含まれるよう変更されたため、単純に加算するものとした。その対応を表-Ⅱ・6に示す。

$$(新)繊維工業 = (旧)繊維工業 + (旧)衣服・その他の繊維製品製造業$$

表-Ⅱ・6 繊維工業～窯業・土石製品製造業の新旧区分の対応

区分	製造品出荷額	移動先(新産業分類)					
		繊維工業	木材・木製品製造業(家具を除く)	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	窯業・土石製品製造業
移動元(旧産業分類)							
繊維工業	2,296,130	2,296,130					
衣服・その他の繊維製品製造業	2,174,868	2,174,868					
木材・木製品製造業	2,781,247		2,781,247				
家具・装備品製造業	2,404,582			2,404,582			
パルプ・紙・紙加工品製造業	繊維製造業		31,587				
	それ以外	7,698,087			7,666,500		
化学工業	化学繊維製造業	28,326,076	422,927				
	それ以外					27,903,149	
窯業・土石製品製造業	炭素繊維製造業	8,574,886	X				
	それ以外						8,574,886
計	54,255,876	4,893,925	2,812,834	2,404,582	7,666,500	27,903,149	8,574,886

数字は工業統計による平成19年度の全国の製造品等出荷額(単位:百万円)

Xは当該の事業所数が少数のため、統計上で秘匿されている項目

(衣服・その他の繊維製品製造業以外は変換しない)

また、新産業分類では、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業に含まれている細分類業種の一部が他の中分類へ移動している（繊維板製造業→木材・木製品製造業、化学繊維製造業及び炭素繊維製造業→繊維工業）。

しかし、細分類レベルでの移動であること、製造品出荷額ベースで見るといずれも比率としては小さく、都道府県レベルでは秘匿データも多いこと、また組み合わせが複雑（多対多）となって計算の妥当性を確保しにくいことから、特に変換は行わないものとした。

2) はん用機械製造業～その他の製造業

旧産業分類の一般機械器具製造業からその他の製造業までの業種区分が、小分類ベースで大きく組み替えられている。その対応を表-Ⅱ・7に示す。これらについては、以下のとおり原単位法を応用して配分を行った。

表-Ⅱ・7 機械関連製造業の新旧区分の対応

移動元(旧産業分類)	区分	製造品出荷額	移動先(新産業分類)							
			はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
一般機械器具製造業	ボイラ・原動機製造業	36,615,566	2,378,811							
	ポンプ・圧縮機製造業		1,108,881							
	一般産業用機械・装置製造業		6,211,296							
	冷凍機・温度調整装置製造業		1,266,091							
	その他の機械・同部品製造業		4,464,148							
	農業用機械製造業(農業用器具除く)			967,170						
	建設機械・鉱山機械製造業			3,138,414						
	金属加工機械製造業			5,061,565						
	繊維機械製造業			427,128						
	特殊産業用機械製造業			6,055,391						
	包装・荷造機械製造業			356,785						
	ロボット製造業			686,316						
	事務用機械器具製造業					2,158,366				
	娯楽機械製造業					1,746,935				
	自動販売機製造業					276,579				
	その他の事務・サービス・娯楽機械器具製造業					311,690				
	電気機械器具製造業		21,135,681				383,325			
	ビデオ機器製造業							2,291,266		
	それ以外の電気機械器具製造業							18,461,090		
	情報通信機械器具製造業		13,931,265						13,331,265	
電子部品・デバイス製造業	20,954,224				20,954,224					
輸送用機械器具製造業	63,975,327						63,975,327			
精密機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	4,309,862			1,572,968					
	測量機械器具製造業			55,842						
	医療用機械器具・医療用品製造業			1,134,560						
	理化学機械器具製造業			111,366						
	光学機械器具・レンズ製造業			967,904						
	眼鏡製造業							140,835		
	時計・同部品製造業							326,387		
その他の製造業	4,689,995			X				4,689,995		
計	165,011,920	15,429,227	16,692,769	8,336,210	21,337,549	18,461,090	15,622,531	63,975,327	5,157,217	

数字は工業統計による平成19年度の全国の製造品等出荷額（単位：百万円）

Xは当該の事業所数が少数のため、統計上で秘匿されている項目

旧産業分類の業種 A を新分類 X と Y に分割する場合、まず、新産業分類で回答してきた都道府県データを集計し、以下のように各業種の排出原単位を作成する。

$$\text{新分類 X の燃え殻排出原単位} = \text{新分類 X の燃え殻合計} / \text{新業種 X の活動指標} \cdot \cdot (1)$$

$$\text{新分類 Y の燃え殻排出原単位} = \text{新分類 Y の燃え殻合計} / \text{新業種 Y の活動指標} \cdot \cdot (2)$$

次に、仮想的な排出量を算出し、

$$\text{甲県新分類 X の燃え殻仮想排出量} = (1) \times \text{甲県 X の活動指標} \cdot \cdot (3)$$

$$\text{甲県新分類 Y の燃え殻仮想排出量} = (2) \times \text{甲県 Y の活動指標} \cdot \cdot (4)$$

として、この比率で甲県の旧分類 A の排出量を新業種 X、Y に配分する。

甲県新分類 X の燃え殻排出量 = $(3) / \{ (3) + (4) \} \times$ 甲県旧分類 A の燃え殻排出量

甲県新分類 Y の燃え殻排出量 = $(4) / \{ (3) + (4) \} \times$ 甲県旧分類 A の燃え殻排出量

(・・・以下各種産業廃棄物について同様)

3) 木材・竹材卸売業

木くずの業種指定変更に伴い、排出業種として木材・竹材卸売業（細分類）が追加された。旧産業分類における上記以外の卸売業、小売業より、原単位法を用いて分配するものとした。

4) 家具・じゅう器・機械器具小売業

旧産業分類の家具・じゅう器・機械器具小売業が、新産業分類ではそれぞれ機械器具小売業、家具・建具・畳小売業、じゅう器小売業に分割された。2) と同様に原単位法で分配するものとした。

5) 物品賃借業

木くずの業種指定変更に伴い、排出業種として物品賃借業が追加された。従来の「上記以外のサービス業」より、2) と同様に原単位法で分配するものとした。

6) その他

以下が異なる大分類に移動しているが、業種の内容には変化はない。

- ・ 林業は、旧産業分類では大分類だったものが、新分類では農業、林業大分類の中の中分類項目へと組み込まれた。
- ・ サービス業では、以下の中分類が別の大分類へと移動した。
 - 学術・研究開発機関 → 学術研究，専門・技術サービス業大分類
 - 写真業 → 学術研究，専門・技術サービス業大分類
 - 洗濯業 → 生活関連サービス業，娯楽業大分類

2-4 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中小細分類の項目であるにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、按分により分類を調整して平成21年度の排出量とした。按分方法を図-II・4に示す。

都道府県からの過去の回答により、当該大分類の中小細分類ごとの排出量が既知の場合は、当該数値を用いて按分した。そうでない場合は、後述2-8の全国共通原単位による推計を行った。

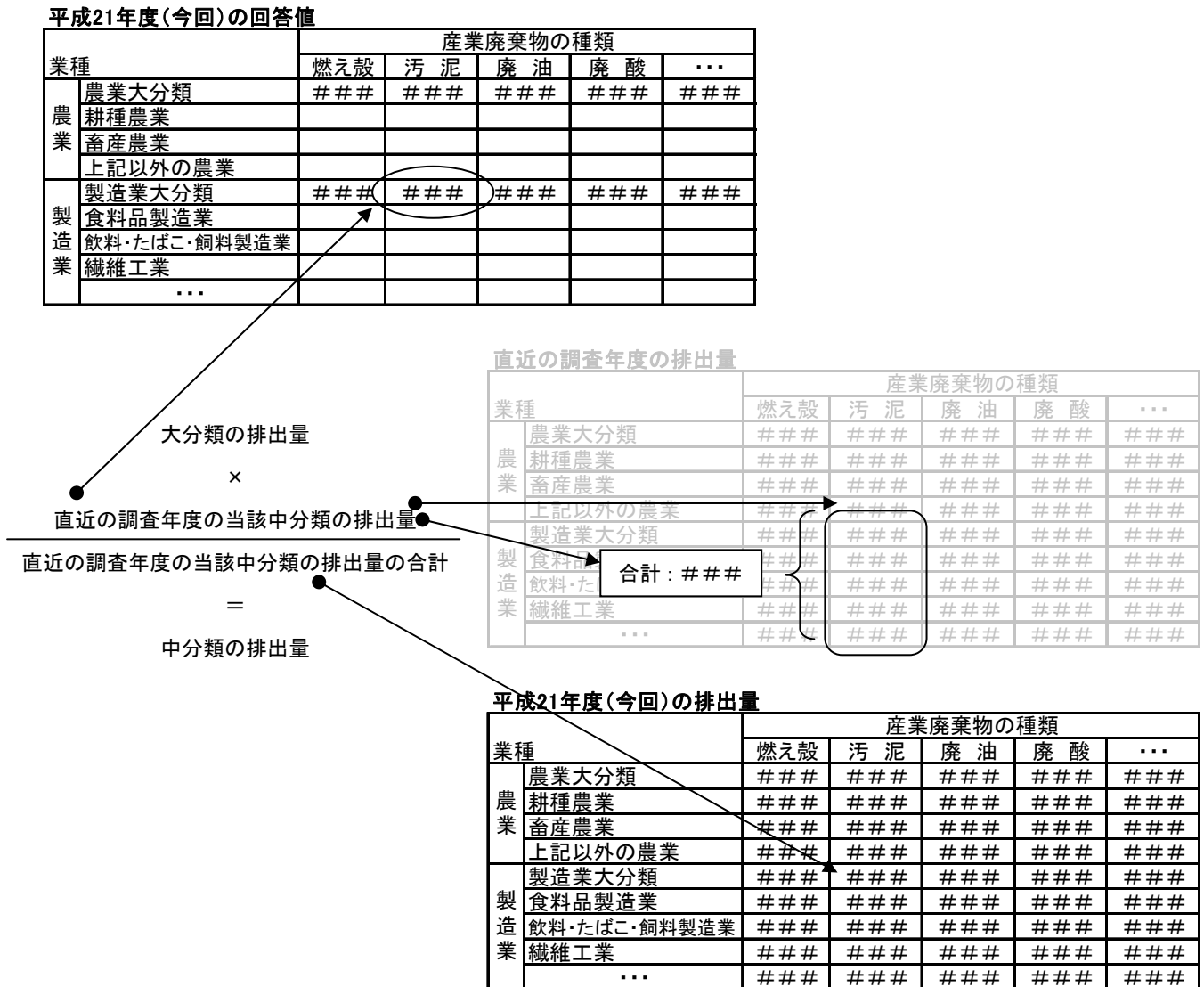


図-II・4 直近の調査年度の排出量による按分

2-5 年度補正方法

平成 20 年度以前の各都道府県が調査した産業廃棄物排出量は、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 21 年度の排出量とした。

[年度補正計算式]

$$\textcircled{1} \quad \text{年度補正排出量} = \text{調査年度の排出量} \times \frac{\text{平成 21 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

本調査で用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・8に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合に限り年度補正に加え、デフレーターを用い物価補正を行った。年度補正に使用したデフレーターを表-Ⅱ・9に示す。

$$\textcircled{2} \quad \text{年度補正排出量} = \text{調査年度の排出量} \times \frac{\text{平成 21 年度の活動量指標} \times \text{平成年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \times \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・8 活動量指標の種類及び単位

業種	活動量指標の種類	活動量指標の単位	出典	
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス(農業センサス)
	畜産農業	家畜数	頭羽	畜産統計、平成21年食鳥処理場調査結果の概要(ブライアー)
林業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
漁業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
鉱業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
建設業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	
製造業	製造品出荷額等	百万円	工業統計	
電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
	上水道業	給水人口現在	人	水道統計の経年分析
	下水道業	処理区域人口	人	下水道統計
情報通信業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
運輸業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
卸売・小売業 飲食店、宿泊業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
医療、福祉	病床数	床	医療施設動態調査	
教育、学習支援業 複合サービス業 サービス業	従業者数	人	事業所・企業統計調査	
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計
公務	従業者数	人	事業所・企業統計調査	

表-Ⅱ・9 デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成17年度	100.0	98.4
平成18年度	102.0	102.5
平成19年度	104.6	104.9
平成20年度	107.9	108.2
平成21年度	104.2	102.6

*「建設工事費デフレーター(2005年度基準)」(国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課)

**「企業物価指数(2005年基準)」(日本銀行調査統計局)

2-6 動物のふん尿量の算出方法

動物のふん尿の排出量の推計においては、農林水産省より提供された資料「家畜排せつ物量の原単位」に記載している1頭羽当たりの1日排せつ物量（動物のふん尿原単位）を用いた。

この動物のふん尿原単位と農林水産省統計情報部が公表している「畜産統計」（農林水産省統計情報部）に記載している各都道府県ごとの牛、豚、鶏の頭羽数及び全国合計数を使用して、それぞれ畜種毎のふん尿排出量を求め、全国における動物のふん尿排出量を算出した。

使用した動物のふん尿原単位を表-II・10に示す。

表-II・10 動物のふん尿原単位

畜種		排せつ物量(kg/頭羽/日)		
		ふん	尿	合計
乳牛	搾乳牛	45.5	13.4	58.9
	乾・未経産	29.7	6.1	35.8
	育成牛	17.9	6.7	24.6
肉牛	2歳未満	17.8	6.5	24.3
	2歳以上	20.0	6.7	26.7
	乳用種	18.0	7.2	25.2
豚	肥育豚	2.1	3.8	5.9
	繁殖豚	3.3	7.0	10.3
採鶏卵	成鶏	0.136	-	0.136
	ヒナ	0.059	-	0.059
ブロイラー		0.130	-	0.130

資料：築城幹典、原田靖生：我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15-29（1997）

（農林水産省提供）

2-7 動物の死体量の算出方法

畜種毎に家畜共済（農業災害補償法に基づく共済事業の1つ）の加入頭数及び死亡廃用事故頭数から算出した値を死亡率（死亡頭数/加入頭数）とし、これに畜種毎の体重の中央値を乗じて各畜種の死体の原単位（t/頭）とした。使用した畜種毎の体重及び体重の中央値を表-II・11に示す。

上記原単位に「畜産統計」（農林水産省統計情報部）に記載されている各都道府県毎及び全国合計の牛、豚の頭数を乗じて、全国における死体の量を算出した。

表-II・11 家畜の体重（中央値）

種別	区分	体重 (kg)	体重の中央値 (kg)
乳用牛	搾乳牛	600～700	650
	乾乳牛	550～650	600
	育成牛	40～500	270
肉用牛	2歳未満	200～400	300
	2歳以上	400～700	550
	乳用種	250～700	475
豚	子豚	3～30	16.5
	肥育豚	30～110	70
	繁殖豚	150～300	225
鶏	成鶏	0.8～1.4	1.1
	ヒナ	0.04～1.4	0.72
	ブロイラー	0.04～2.8	1.42

資料：「堆肥化施設設計マニュアル」（社団法人中央畜産会：平成13年4月20日 二版二刷）
 （ただし、体重の中央値は体重から推算）

$$\text{畜種ごとの原単位 (t/頭)} = \frac{\text{共済加入の死亡廃用事故頭数 (頭)}}{\text{共済加入の頭数 (頭)}} \times \frac{\text{畜種ごとの体重の中央値(kg/頭)}}{1,000(\text{kg/t})}$$

※共済加入の死亡廃用事故頭数及び共済加入の頭数は資料編Ⅲ参照。

2-8 下水道汚泥の算出方法

本年度は、国土交通省より入手した下水道資源有効利用推進基礎調査の「濃縮汚泥量」を用いた。
 （資料編Ⅳ参照）

使用した全国量を表-II・12に示す。

表-II・12 濃縮汚泥量（全国量（m³/年））

平成20年度（前年度）	77,244,680
平成21年度	76,188,949

2-9 原単位による推計方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・5に示す。

各都道府県からの回答（新規データ・補正データ）を基に全国共通原単位を算出する。

なお、原単位を算出する際は、平均値から大きく外れる数値を除くものとした。

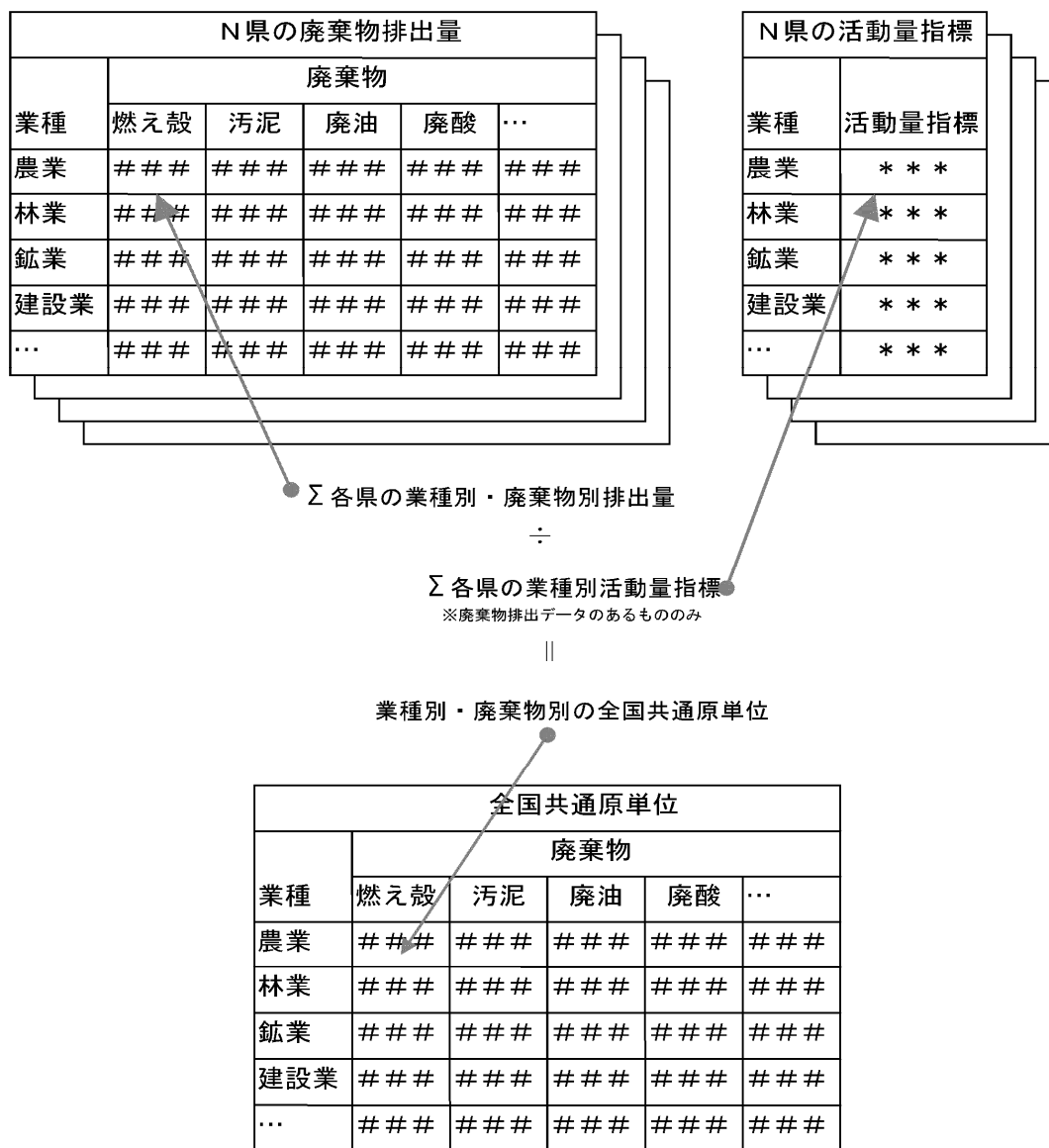
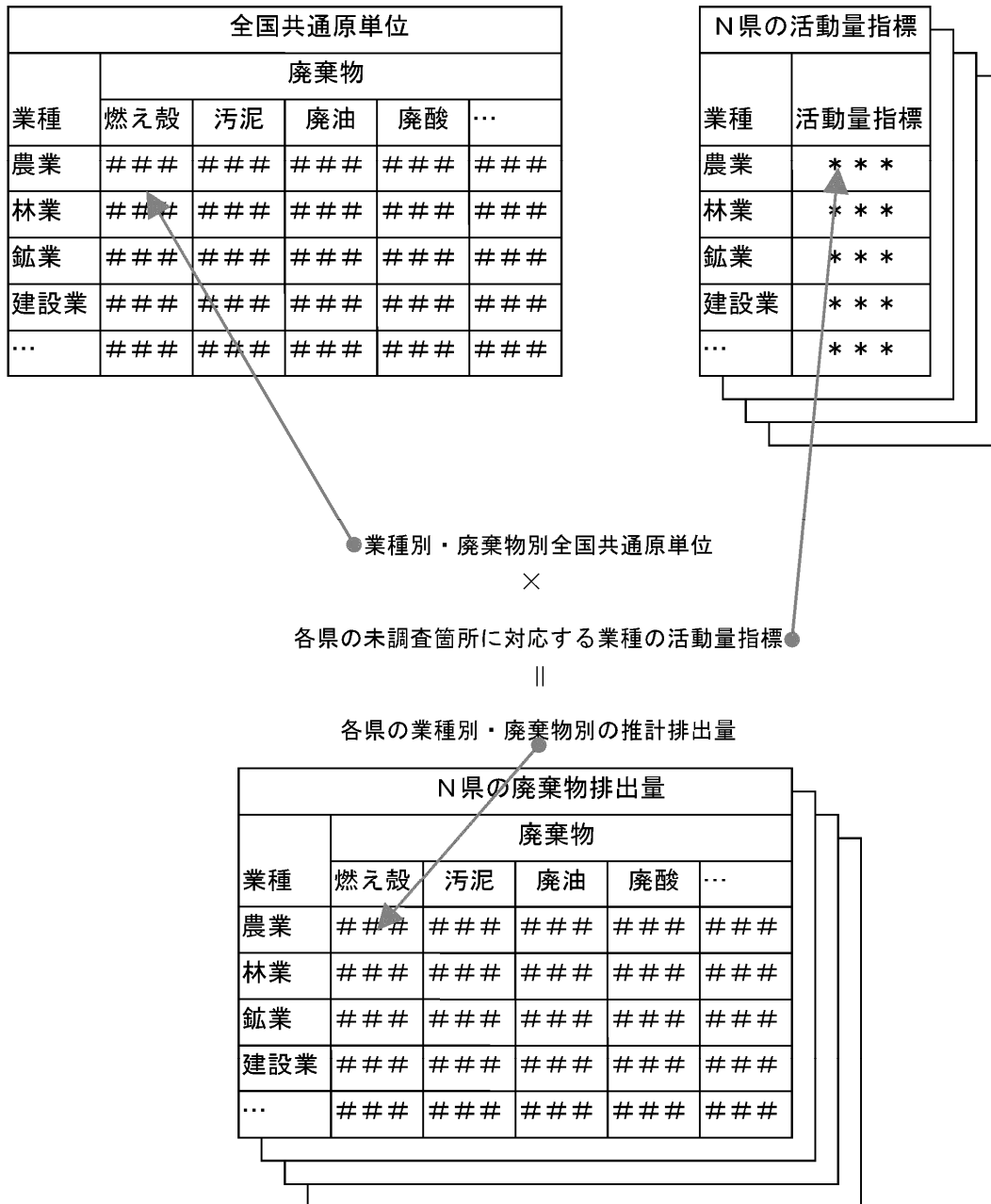


図-Ⅱ・5 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推計

原単位法による推計方法を図・II・6に示す。

都道府県での未調査部分等については原単位法を用いて補填した。



図・II・6 排出量推計方法

3. 産業廃棄物処理状況の推計

3-1 産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 基本データは、調査回答を基に図・II・7 の処理状況フローの構成に変換したものを採用した。(変換方法は表・II・13 参照。) このとき、各都道府県の産業廃棄物処理状況は実態調査実績年度等がそろっていない場合があるので、排出量を当該調査年度の産業廃棄物推計排出量に置き換えることで、当該調査年度の処理状況とし、これを各都道府県データとした。なお、処理区分の構成比率はそれぞれの実態調査実績年度同様と仮定した。
- ② 処理区分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、採用した都道府県データの積算値から求めた処理構成比率で代替するものとした。
- ③ 上水汚泥については、水道統計の関連資料から別途処理区分構成比率を算出した。
- ④ 下水汚泥については、国土交通省から入手した実績値を基に処理区分構成比率を算出した。
- ⑤ 動物のふん尿については、農林水産省の資料から別途処理区分構成比率を算出した。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の産業廃棄物処理状況推計値の算出

産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況の算出方法を図・II・8 に、処理状況フロー図を図・II・7 に、処理状況算出項目(処理区分)を表・II・13 に示す。

なお、産業廃棄物処理状況の平成 21 年度実績算出にあたり、排出量の推計方法と同様に「廃棄物の減量化の目標量」の算出方法との整合を図った。

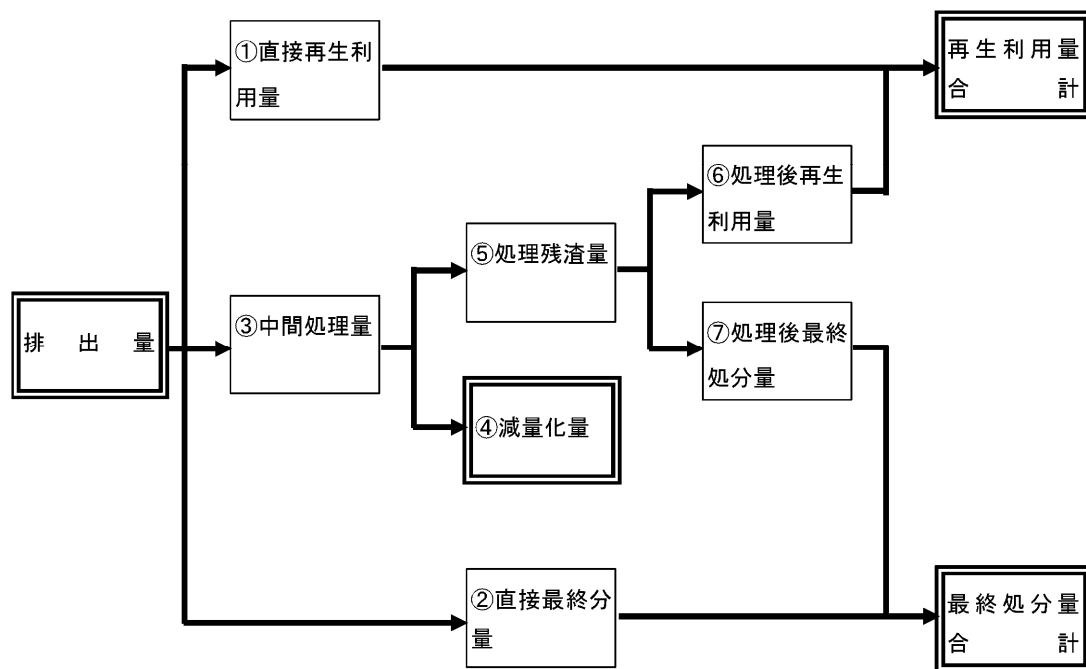


図-II・7 処理状況フロー図

表-II・13 処理状況算出項目（処理区分）

処理区分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻 処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値



● 全国廃棄物別処理状況構成比



● 廃棄物別排出量



● 廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
汚泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図-II・8 産業廃棄物の処理状況算出方法

3-2 上水汚泥の処理量の算出方法

「水道統計の経年分析」（日本水道協会水道統計編集専門委員会）における「上水道・水道用水供給事業の処分方法別処分土量」を用いて算出した。表-II・14 に処理区分ごとに算出した結果を示す。なお、処理量は排出量 9,008 千 t / 年に構成比率を乗じることで算出した。

表-II・14 上水汚泥の処理量

処理区分	処理量 (千 t / 年)	構成比率 (%)
排出量	9,008	100
有効利用量	712	7.9
減量化量	7,936	88.1
埋立量	360	4.0

3-3 下水汚泥の処理量の算出方法

国土交通省より入手した実績値を用いた。表-II・15 に処理区分ごとの実績値を示す。

表-II・15 下水汚泥の処理量

処理区分	処理実績 (千 t / 年)	割合 (%)
排出量	76,189	100.0
再生利用量(①)	2,223	2.9
中間処理による減量化(②)	73,619	96.6
減量化(①+②)	75,843	99.5
最終処分量	346	0.5

(国土交通省提供資料)

3-4 動物のふん尿の処理量の算出方法

表-II・16 に都道府県からの回答をもとに、処理区分ごとに算出した結果を示す。処理処分量の算出にあたっては、このデータをもとに農林水産省提供データでの補正を行っている。

表-II・16 動物のふん尿の処理量

処理区分	処理量 (千 t / 年)	構成比率 (%)
排出量	88,162	100.0
再生利用量	63,993	72.6
減量化量	24,161	27.4
最終処分量	11	0.0

Ⅲ.調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における産業廃棄物排出処理状況の実態調査実績年度は表-Ⅲ・1 に示すとおりである。平成 21 年度実績は 26 自治体から入手し、他の 21 自治体は平成 20 年度以前の実績である。基本データは、この 47 自治体のデータとした。

表-Ⅲ・1 都道府県実施調査実績年度※1

No.	都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度 平成14年度以前の調査	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
				15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	北海道	新	昭和63年度、平成6. 10. 14年度					○	●	
2	青森県	新	昭和63年度、平成5. 10年度	○					●	
3	岩手県	旧	平成2. 7. 14年度	○	○	○	○	○	○	●
4	宮城県	新	平成2. 4. 9. 13. 14年度	○	○	○	○	○		●
5	秋田県	旧	昭和62年度、平成4. 8. 11年度		○	○	○	○	●	
6	山形県	新	平成3. 6. 11年度		○				○	●
7	福島県	旧	昭和63年度、平成5. 10年度	○	○	○	○	○	○	●
8	茨城県	新	平成元. 5. 10年度	○		○	○		●	
9	栃木県	新	昭和45. 52. 57年度、平成1. 5. 8. 10. 14年度	○	○		○	○	○	●
10	群馬県	新	昭和63年度、平成5. 10年度	○					○※	▲
11	埼玉県	新	平成元. 5. 10年度	○※					▲	
12	千葉県	新	平成元. 5. 10年度	○						●
13	東京都	新	昭和63年度、平成4. 9. 13年度		○		○※	○		▲
14	神奈川県	新	昭和63年度、平成5. 10年度	○※			○	○		▲
15	新潟県	旧	平成元. 5. 10年度	○					●	
16	富山県	新	平成2. 6. 11年度	○	○	○	○※	○		▲
17	石川県	新	平成元. 6. 11年度	○	○	○		○	○	●
18	福井県	新	昭和52. 59年度、平成2. 7. 12年度	○				○	●	
19	山梨県	新	昭和52. 59年度、平成元. 5. 10年度	○※			○			▲
20	長野県	新	平成元. 5. 10年度	○	○※				▲	
21	岐阜県	新	平成3. 8. 12年度		○		○		●	
22	静岡県	旧	昭和49. 52. 56. 60年度、平成元. 5. 8. 11年度	○※						▲
23	愛知県	新	平成2. 6. 11. 13年度		○	○	○		○	●
24	三重県	旧	平成2. 3. 8. 12年度	○	○※				▲	
25	滋賀県	旧	昭和63年度、平成5. 9. 12年度		○	○	○	○		●
26	京都府	旧	平成元. 6. 11年度			○			●	
27	大阪府	新	昭和62年度、平成4. 7. 12年度			○			●	
28	兵庫県	旧	昭和62年度、平成2. 4. 9. 14年度	○				○	●	
29	奈良県	旧	昭和52. 62年度、平成3. 9. 13年度			○			●	
30	和歌山県	旧	昭和47. 52. 57年度、平成2. 4. 8. 12年度		○	○	○	○		●
31	鳥取県	新	平成元. 6. 10. 13年度	○			○			●
32	島根県	旧	昭和62年度、平成3. 7. 11年度		○※				▲	
33	岡山県	新	平成4. 9. 12年度		○	○	○	○		●
34	広島県	旧	昭和46. 51. 56. 61年度、平成2. 7. 12年度				○	○		●
35	山口県	旧	昭和63年度、平成3. 8. 12年度	○※					▲	
36	徳島県	旧	昭和47. 53. 58. 63年度、平成4. 10年度	○※					▲	
37	香川県	旧	平成元. 5. 10年度	○※				○		▲
38	愛媛県	新	平成3. 6. 11年度		○				○	●
39	高知県	新	昭和63年度、平成4. 9. 13年度			○			●	
40	福岡県	旧	昭和61年度、平成4. 9. 12年度			○				●
41	佐賀県	新	平成2. 8. 12年度		○	○	○	○		●
42	長崎県	新	平成元. 5. 10年度		○				●	
43	熊本県	旧	昭和63年度、平成2. 8. 12年度		○※				▲	
44	大分県	新	昭和49. 58. 63年度、平成4. 9. 12年度			○			○	●
45	宮崎県	旧	平成元. 6. 10. 14年度	○	○	○	○※	○		▲
46	鹿児島県	旧	平成3. 8年度	○※					▲	
47	沖縄県	旧	昭和63年度、平成6. 11年度	○※			○	○		▲
	○、○※、△			26	21	19	20	20	9	0
	●、▲			0	0	0	0	0	21	26
	計			26	21	19	20	20	30	26

※1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ（大分類による回答あり）、

○：以前の調査、○※：以前の調査（按分根拠として採用）

※ 網掛けは、平成 21 年度事業で報告された実績値を用いて推計した都道府県。

2. 産業廃棄物排出量の推計結果

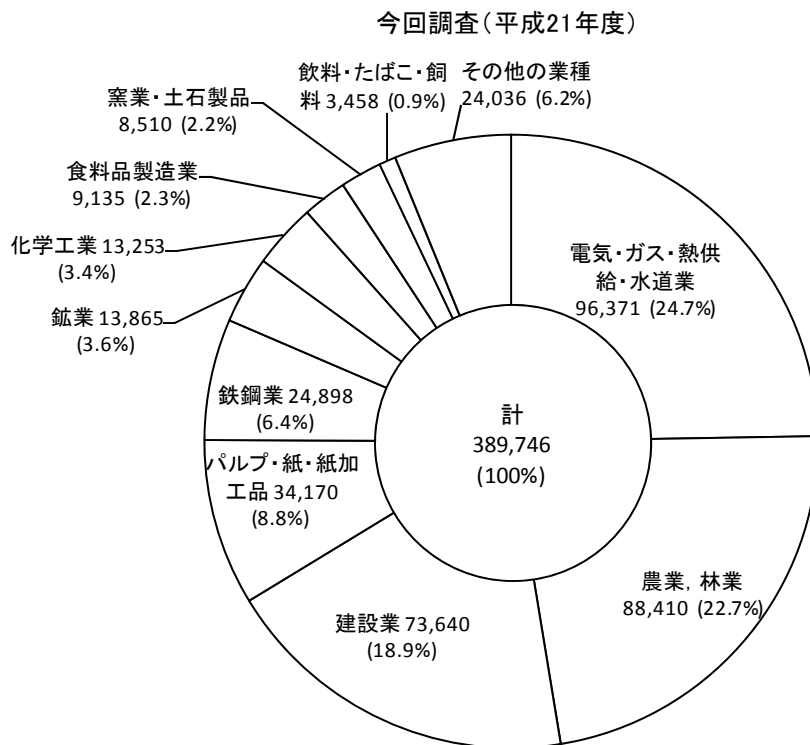
都道府県別の活動量指標及び全国共通原単位から算出した各県の推計排出量を合計した結果、平成21年度における産業廃棄物の全国排出量は、およそ389,746千トンと推計された。

ただし、汚泥（下水道業）、動物のふん尿及び動物の死体は国土交通省及び農林水産省資料等を用いて算出した（資料編Ⅲ、Ⅳ参照）。

業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、また都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示すとともに、表Ⅲ・7に示す全国共通原単位を算出するために用いた各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に、回答のあった箇所に対応する活動量指標の合計値を表Ⅲ・9に示す。

(1) 業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、排出割合の高いものから電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む。）が約96,371千トン（全体の24.7%）、農業が約88,410千トン（同22.7%）、建設業が約73,640千トン（同18.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が約34,170千トン（同8.8%）、鉄鋼業が約24,898千トン（同6.4%）、鉱業が約13,865千トン（同5.3%）となっており、この6業種で8割以上を占めている（図Ⅲ・1、表Ⅲ・2参照）。



図Ⅲ・1 産業廃棄物の業種別排出量

表-Ⅲ・2 産業廃棄物の業種別排出量

業種	平成20年度		平成21年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	87,974	21.8	88,410	22.7
漁業	17	0.0	36	0.0
鉱業	12,866	3.2	13,865	3.6
建設業	76,465	18.9	73,640	18.9
製造業	124,899	30.9	113,205	29.0
食料品製造業	9,041	2.2	9,135	2.3
飲料・たばこ・飼料	3,280	0.8	3,458	0.9
繊維工業	812	0.2	986	0.3
木材・木製品	1,096	0.3	913	0.2
家具・装備品	247	0.1	228	0.1
パルプ・紙・紙加工品	33,583	8.3	34,170	8.8
印刷・同関連	727	0.2	653	0.2
化学工業	14,216	3.5	13,253	3.4
石油製品・石炭製品	1,356	0.3	975	0.3
プラスチック製品	1,061	0.3	982	0.3
ゴム製品	262	0.1	279	0.1
なめし革・同製品・毛皮	105	0.0	189	0.0
窯業・土石製品	8,529	2.1	8,510	2.2
鉄鋼業	31,955	7.9	24,898	6.4
非鉄金属	3,848	1.0	2,382	0.6
金属製品	2,354	0.6	2,950	0.8
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	4,128	1.0	2,243	0.6
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	4,823	1.2	4,067	1.0
輸送用機械器具	3,475	0.9	2,935	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	96,283	23.9	96,371	24.7
情報通信業、運輸業	762	0.2	823	0.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	1,892	0.5	1,671	0.4
医療・福祉	534	0.1	465	0.1
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	1,795	0.4	1,184	0.3
公務	174	0.0	77	0.0
合計	403,661	100.0	389,746	100.0

※各業種の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

※日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品デバイス製造業	

※「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、約 173,629 千トン（全体の 44.5%）であり、次いで、動物のふん尿が約 88,162 千トン（同 22.6%）、がれき類が約 58,921 千トン（同 15.1%）となっており、この 3 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図-III・2、表-III・3 参照）。

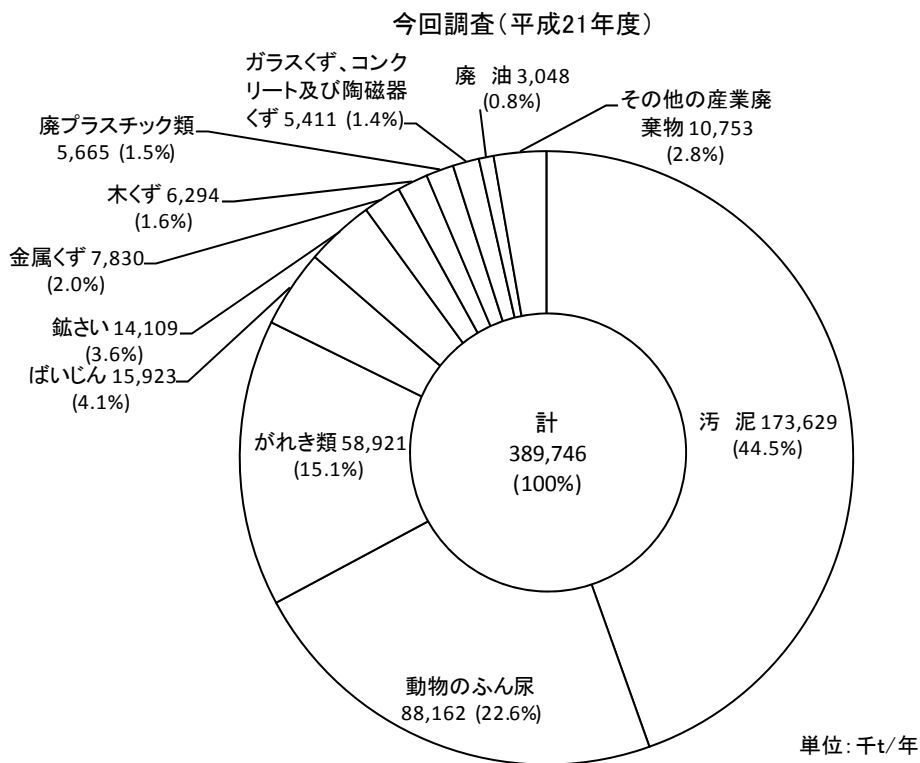


図-III・2 産業廃棄物の種類別排出量

表-Ⅲ・3 産業廃棄物の種類別排出量

種 類	平成20年度		平成21年度	
	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)
燃 え 殻	2,053	0.5	1,821	0.5
汚 泥	176,114	43.6	173,629	44.5
廃 油	3,617	0.9	3,048	0.8
廃 酸	2,721	0.7	2,542	0.7
廃 ア ル カ リ	2,648	0.7	1,867	0.5
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	6,445	1.6	5,665	1.5
紙 く ず	1,383	0.3	1,265	0.3
木 く ず	6,262	1.6	6,294	1.6
織 維 く ず	74	0.0	69	0.0
動 植 物 性 残 さ	3,194	0.8	2,888	0.7
動 物 系 固 形 不 要 物	124	0.0	113	0.0
ゴ ム く ず	41	0.0	27	0.0
金 属 く ず	8,766	2.2	7,830	2.0
ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず	6,174	1.5	5,411	1.4
鋳 さ い	18,440	4.6	14,109	3.6
が れ き 類	61,189	15.2	58,921	15.1
動 物 の ふ ん 尿	87,698	21.7	88,162	22.6
動 物 の 死 体	168	0.0	161	0.0
ば い じ ん	16,550	4.1	15,923	4.1
合 計	403,661	100.0	389,746	100.0

※各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3)地域別排出量

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、99,365千トン（全体の25.5%）であり、次いで、中部地方の約64,937千トン（同16.7%）、九州地方の約57,645千トン（同14.8%）、近畿地方の約52,386千トン（同13.4%）の順になっている（図-Ⅲ・3、表-Ⅲ・4参照）。

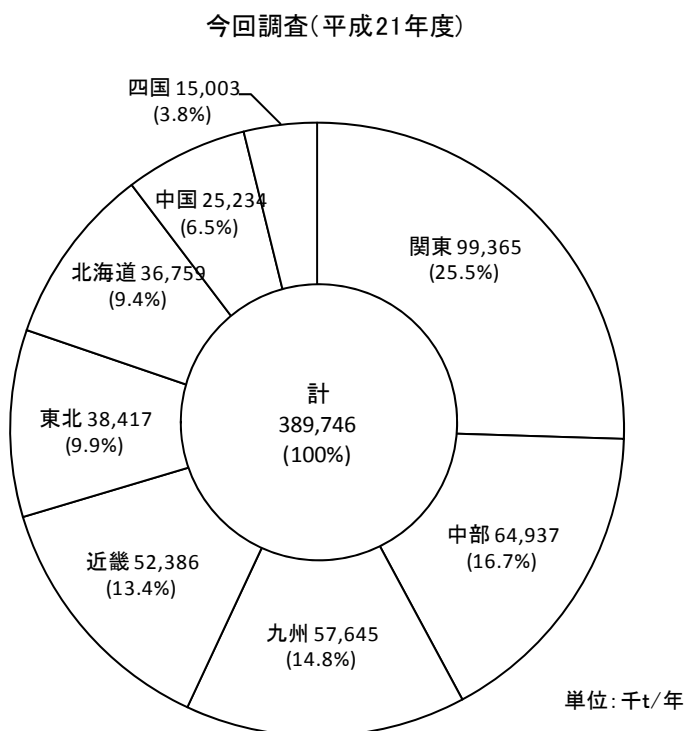


図-Ⅲ・3 産業廃棄物の地域別排出量

表-Ⅲ・4 産業廃棄物の地域別排出量

地 域	排出量(千t/年)	割合(%)
北 海 道	36,759	9.4%
東 北	38,417	9.9%
関 東	99,365	25.5%
中 部	64,937	16.7%
近 畿	52,386	13.4%
中 国	25,234	6.5%
四 国	15,003	3.8%
九 州	57,645	14.8%
合 計	389,746	100.0%

※各地域に属する都府県は次のとおり。

関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

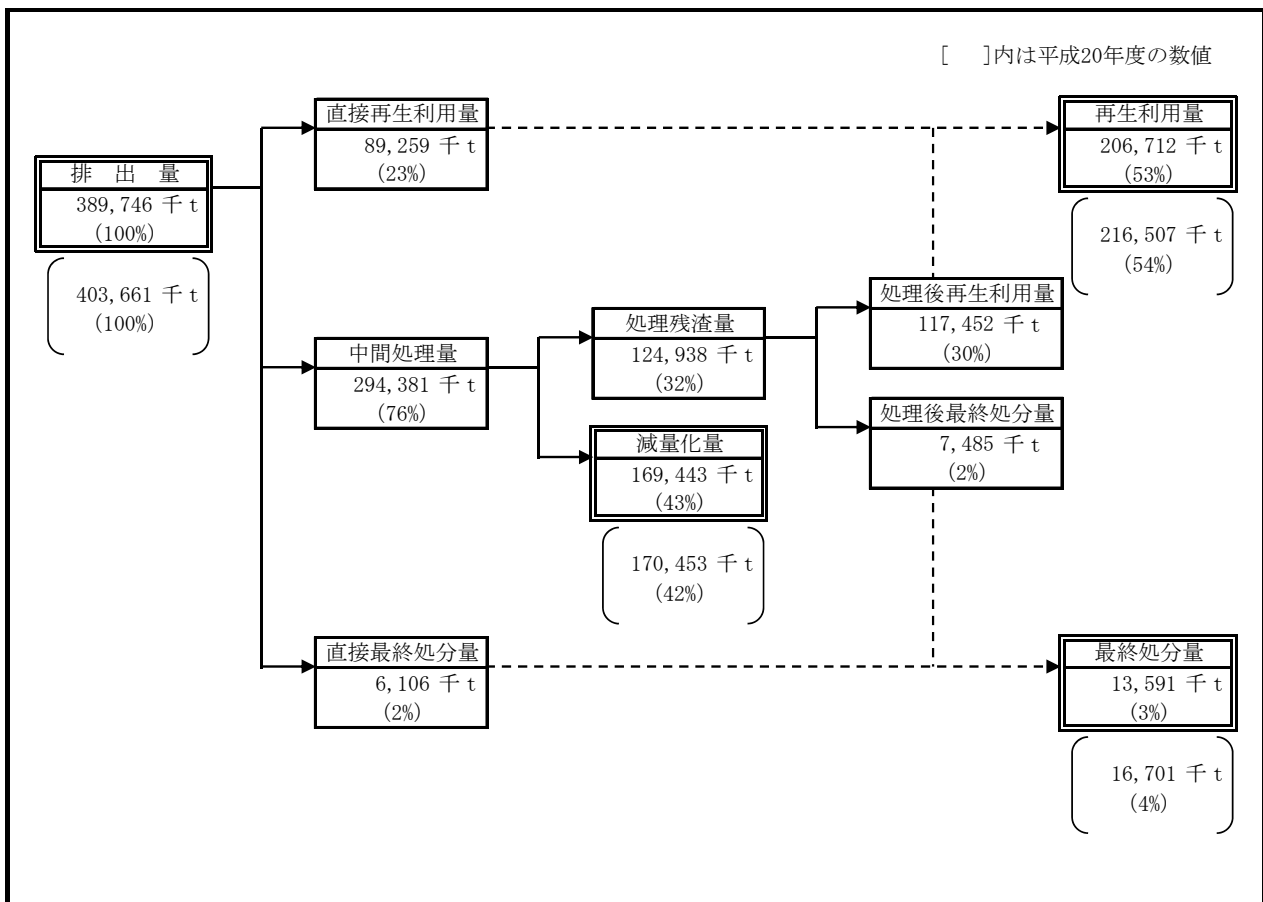
3. 産業廃棄物処理の推計結果

産業廃棄物の処理状況についてまとめたものを表-III・10に示す。また、これらをもとに産業廃棄物の処理状況を図-III・4に示す。

総排出量約 389,746 千トンのうち、中間処理されたものは約 294,381 千トン（全体の 76%）、直接再生利用されたものは約 89,259 千トン（同 23%）、直接最終処分されたものは、約 6,106 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された産業廃棄物約 294,381 千トンは、約 124,938 千トンまで減量化され、再生利用（約 117,452 千トン）または最終処分（約 7,485 千トン）された。

結局、排出された産業廃棄物全体の 53%にあたる約 206,712 千トンが再生利用され、3%にあたる約 13,591 千トンが最終処分された。



*各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図-III・4 産業廃棄物の処理状況

また、産業廃棄物の種類別処理状況を図-Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高いものは、金属くず、がれき類、動物のふん尿（いずれも96%）、鉱さい（90%）等であり、再生利用率が低いものは、汚泥（9%）、廃アルカリ（26%）、廃酸（34%）、廃油（36%）等であった。

最終処分の比率が高い廃棄物は、ゴムくず（32%）、燃え殻、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（いずれも23%）、廃プラスチック類（22%）等であった。

減量化率が高いものは、汚泥（88%）、廃アルカリ（72%）、廃酸（63%）、廃油（60%）等であった。

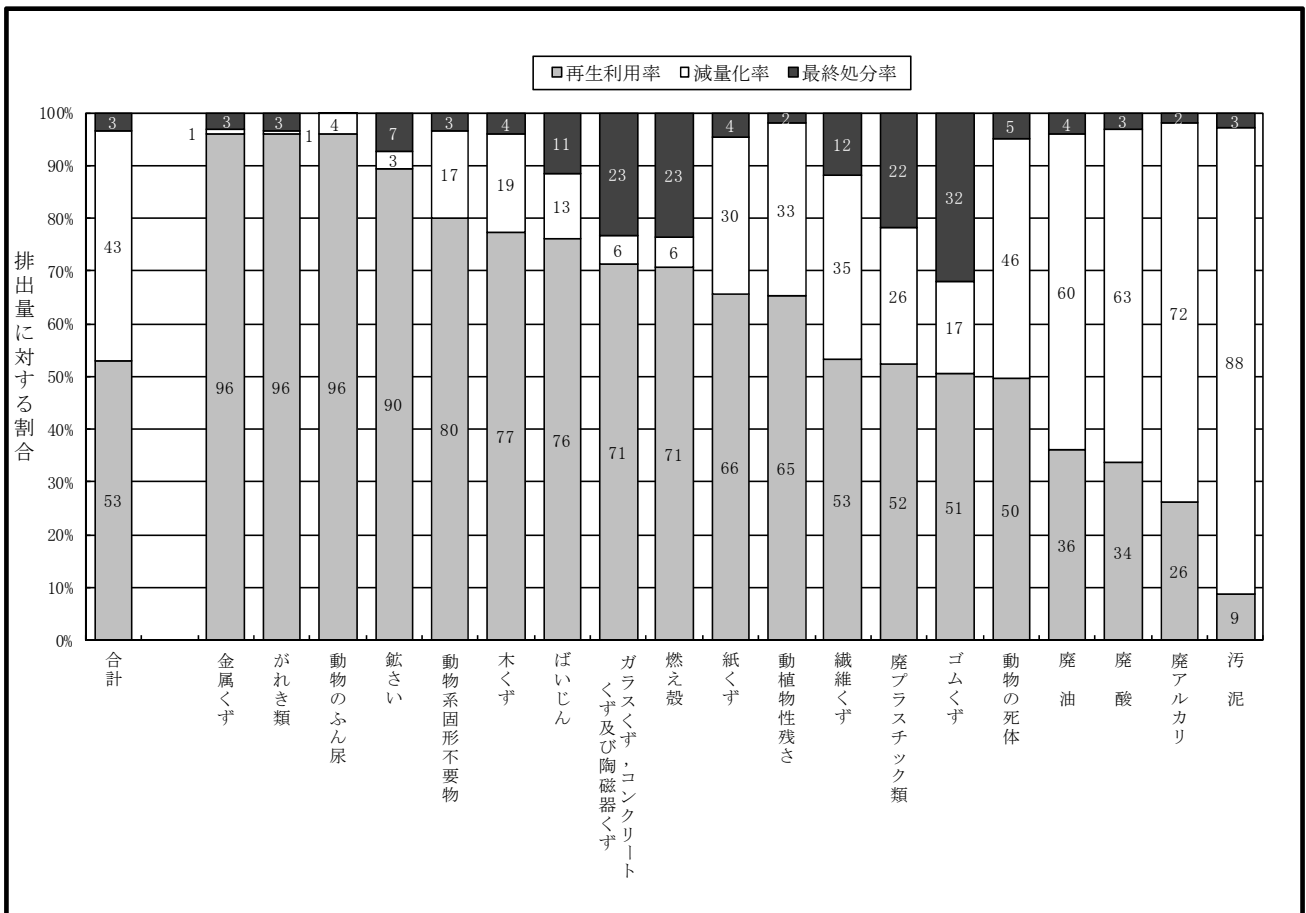


図-Ⅲ・5 産業廃棄物の種類別の処理状況

表-III・10 産業廃棄物排出・処理状況一覧表

(単位：t/年)

	排出量 (A)	直接再生 利用量 (B)	直接 最終処分量 (C)	中間処理				再生 利用量計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	再生利用量 (F)	最終処分量 (G)			
燃 え 殻	1,820,636	87,179	388,318	1,345,139	1,237,626	1,198,798	38,828	1,285,977	107,513	427,145
構成比	100	5	21	74	68	66	2	71	6	23
汚 泥	173,629,155	1,814,357	1,446,428	170,368,370	16,725,477	13,180,603	3,544,874	14,994,960	153,642,893	4,991,302
構成比	100	1	1	98	10	8	2	9	88	3
廃 油	3,047,638	112,825	44,049	2,890,765	1,063,714	986,555	77,158	1,099,380	1,827,051	121,207
構成比	100	4	1	95	35	32	3	36	60	4
廃 酸	2,541,796	70,915	1,648	2,469,232	861,336	783,578	77,758	854,494	1,607,896	79,406
構成比	100	3	0	97	34	31	3	34	63	3
廃 アルカリ	1,867,092	38,751	3,547	1,824,794	483,816	451,290	32,526	490,041	1,340,978	36,073
構成比	100	2	0	98	26	24	2	26	72	2
廃プラスチック類	5,665,017	88,480	317,451	5,259,086	3,789,415	2,876,791	912,625	2,965,270	1,469,671	1,230,075
構成比	100	2	6	93	67	51	16	52	26	22
紙 く ず	1,265,109	90,729	13,885	1,160,496	783,389	740,844	42,545	831,572	377,108	56,430
構成比	100	7	1	92	62	59	3	66	30	4
木 く ず	6,294,244	106,952	65,191	6,122,100	4,954,907	4,762,631	192,276	4,869,583	1,167,193	257,468
構成比	100	2	1	97	79	76	3	77	19	4
織 維 く ず	69,295	1,795	2,145	65,355	41,179	35,230	5,949	37,024	24,176	8,094
構成比	100	3	3	94	59	51	9	53	35	12
動植物性残さ	2,888,158	252,897	12,433	2,622,828	1,674,617	1,630,192	44,425	1,883,089	948,211	56,858
構成比	100	9	0	91	58	56	2	65	33	2
動物系固形不要物	113,217	650	1,599	110,970	92,077	90,007	2,068	90,657	18,893	3,667
構成比	100	1	1	98	81	79	2	80	17	3
ゴ ム く ず	27,201	984	2,291	23,926	19,175	12,781	6,395	13,765	4,750	8,686
構成比	100	4	8	88	70	47	24	51	17	32
金 属 く ず	7,829,535	3,611,148	47,707	4,170,680	4,097,714	3,909,775	187,939	7,520,923	72,966	235,646
構成比	100	46	1	53	52	50	2	96	1	3
ガラスくず,コンクリートくず及び陶磁器くず	5,410,857	145,966	481,443	4,783,448	4,480,103	3,709,599	770,504	3,855,565	303,344	1,251,947
構成比	100	3	9	88	83	69	14	71	6	23
鋳 さ い	14,109,407	2,715,628	846,189	10,547,589	10,101,565	9,915,171	186,394	12,630,799	446,024	1,032,584
構成比	100	19	6	75	72	70	1	90	3	7
が れ き 類	58,921,338	825,756	756,586	57,338,995	56,876,645	55,702,036	1,174,609	56,527,792	462,351	1,931,195
構成比	100	1	1	97	97	95	2	96	1	3
動物のふん尿	88,162,366	77,585,292	507	10,576,567	7,035,528	6,989,620	45,908	84,574,911	3,541,040	46,415
構成比	100	88	0	12	8	8	0	95.9	4.0	0.1
動物の死体	160,711	926	2,295	157,490	84,336	78,716	5,620	79,642	73,154	7,915
構成比	100	1	1	98	52	49	3	50	46	5
ば い じ ん	15,923,250	1,708,087	1,672,318	12,542,845	10,535,202	10,398,242	136,960	12,106,329	2,007,644	1,809,277
構成比	100	11	11	79	66	65	1	76	13	11
合 計	389,746,022	89,259,317	6,106,029	294,380,676	124,937,820	117,452,458	7,485,361	206,711,775	169,442,856	13,591,390
構成比	100.0	22.9	1.6	75.5	32.1	30.1	1.9	53.0	43.5	3.5

*各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3-1 再生利用量

再生利用量は図-Ⅲ・4に示すように、総排出量約389,746千トンのうち約206,712千トン（全体の53%）であった。

種類別にみると図-Ⅲ・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、金属くずの96%（約7,521千トン）、がれき類の96%（約56,528千トン）、動物のふん尿の96%（約84,575千トン）であった。これらのうち動物のふん尿については直接再生利用率が高く、がれき類については中間処理後の再生利用率が高かった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、汚泥の9%（約14,995千トン）、廃アルカリの26%（約490千トン）、廃酸の34%（約855千トン）、廃油の36%（約1,099千トン）であった。

また、量的にみると、図-Ⅲ・7に示す様に動物のふん尿の約84,575千トン（全体の41%）、がれき類の約56,528千トン（同27%）、汚泥の約14,995千トン（同7%）が多く、これら3種で全体の約75%を占めた。

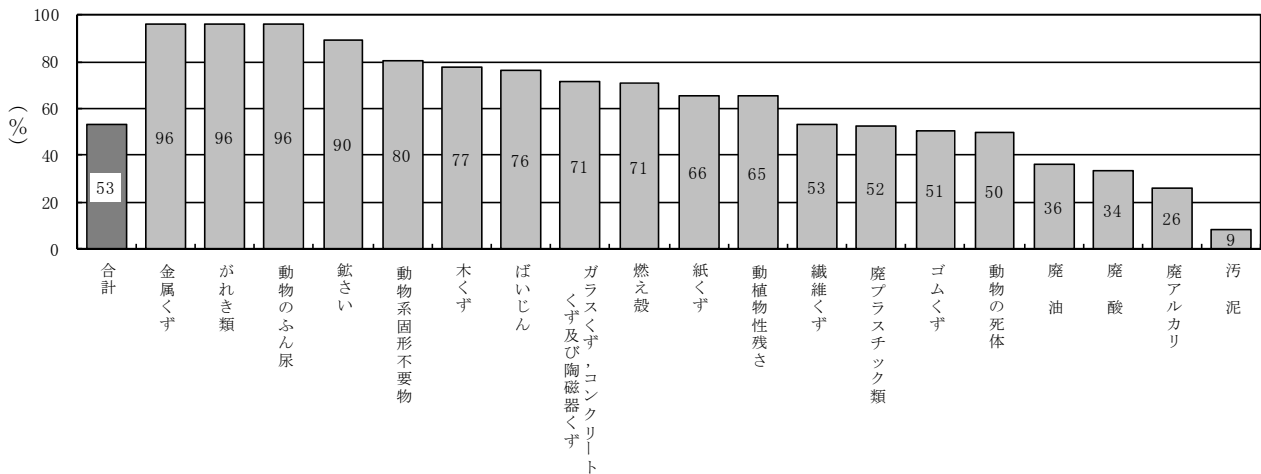


図-Ⅲ・6 産業廃棄物の種類別再生利用率

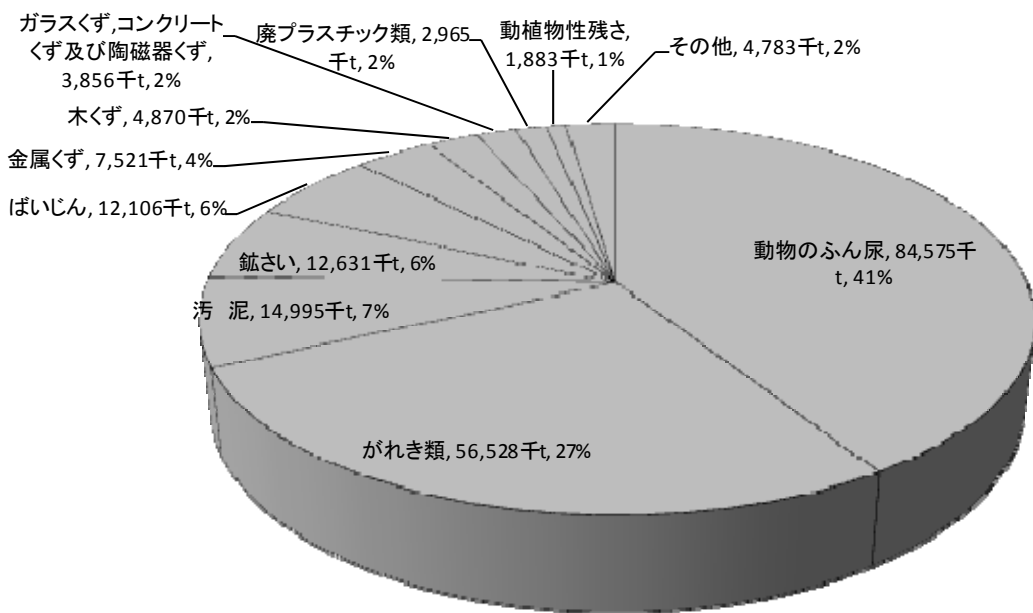


図-Ⅲ・7 産業廃棄物の再生利用量の比率

3-2 減量化量

総排出量約 389,746 千トンの産業廃棄物は図-Ⅲ・4 に示すように、中間処理された産業廃棄物約 294,381 千トン（全体の 76%）は約 124,938 千トン（同 32%）まで減量化され、その減量化量は約 169,443 千トン（同 43%）であった。

種類別にみると図-Ⅲ・8 に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、汚泥の 88%（約 153,643 千トン）、廃アルカリの 72%（約 1,341 千トン）、次いで廃酸の 63%（約 1,608 千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、がれき類の 1%（約 462 千トン）、金属くずの 1%（約 73 千トン）、鋳さいの 3%（約 446 千トン）であった。

また、量的にみると図-Ⅲ・9 に示すように汚泥の約 153,643 千トン（全体の 91%）が飛び抜けて多く、減量化量全体の 9 割以上を占めた。

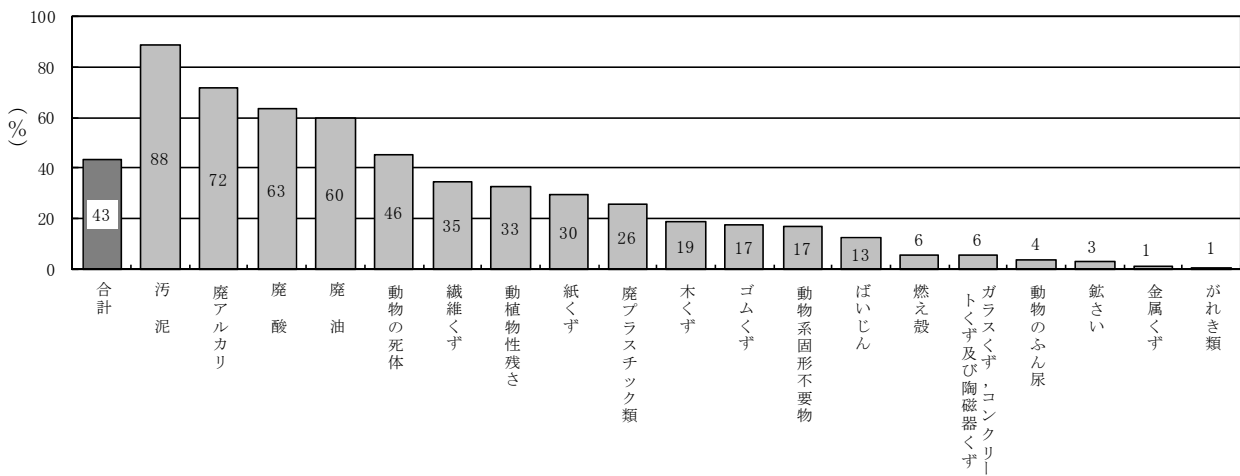


図-Ⅲ・8 産業廃棄物の種類別減量化率

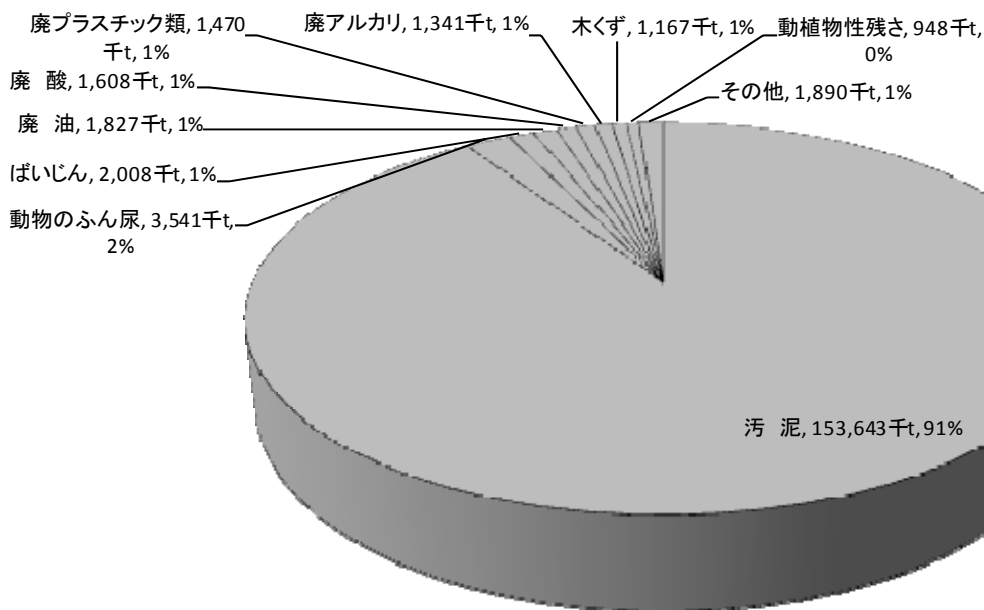


図-Ⅲ・9 産業廃棄物の減量化量の比率

3-3 最終処分量

産業廃棄物の最終処分量は図-Ⅲ・4 に示すように、総排出量約 389,746 千トンのうち約 13,591 千トン（全体の 3%）であった。

種類別にみると図-Ⅲ・10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、ゴムくずの 32%（約 9 千トン）、次いで燃え殻の 23%（約 427 千トン）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの 23%（約 1,252 千トン）、であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、動物のふん尿の 0%（約 46 千トン）、廃アルカリの 2%（約 36 千トン）、動植物性残さの 2%（約 57 千トン）であった。

また、量的にみると図-Ⅲ・11 に示すように汚泥の約 4,991 千トン（全体の 37%）、がれき類の約 1,931 千トン（同 14%）、ばいじんの約 1,809 千トン（同 13%）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの約 1,252 千トン（同 9%）、廃プラスチック類の約 1,230 千トン（同 9%）が多く、合わせて最終処分量全体のおよそ 8 割を占めた。

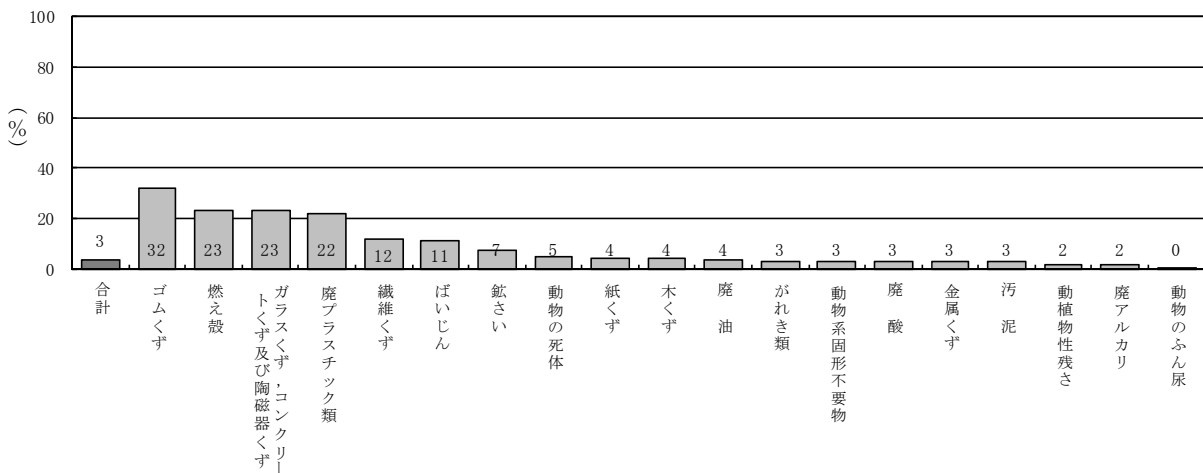


図-Ⅲ・10 産業廃棄物の種類別最終処分率

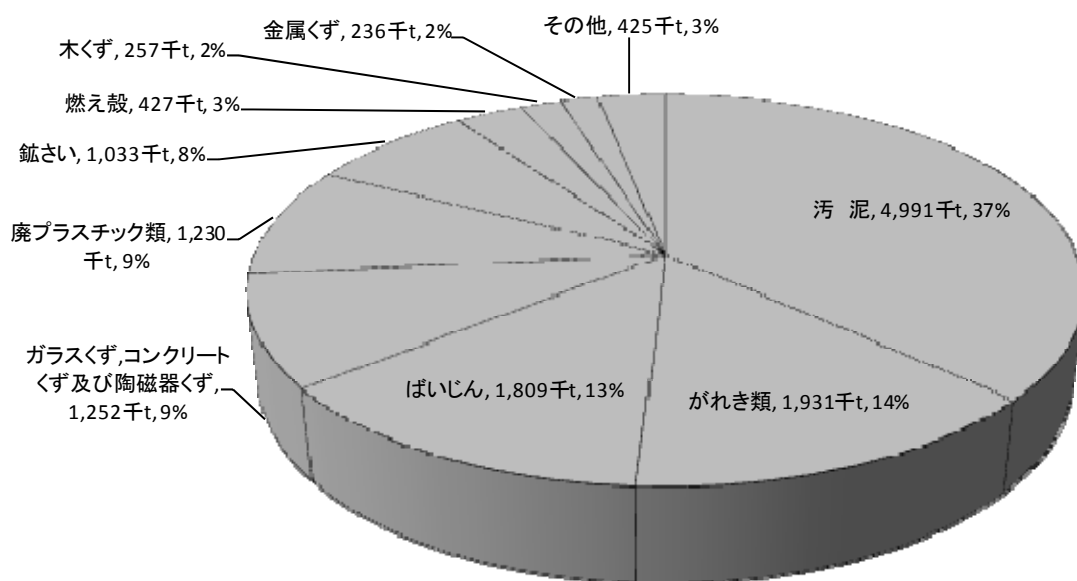


図-Ⅲ・11 産業廃棄物の最終処分量の比率

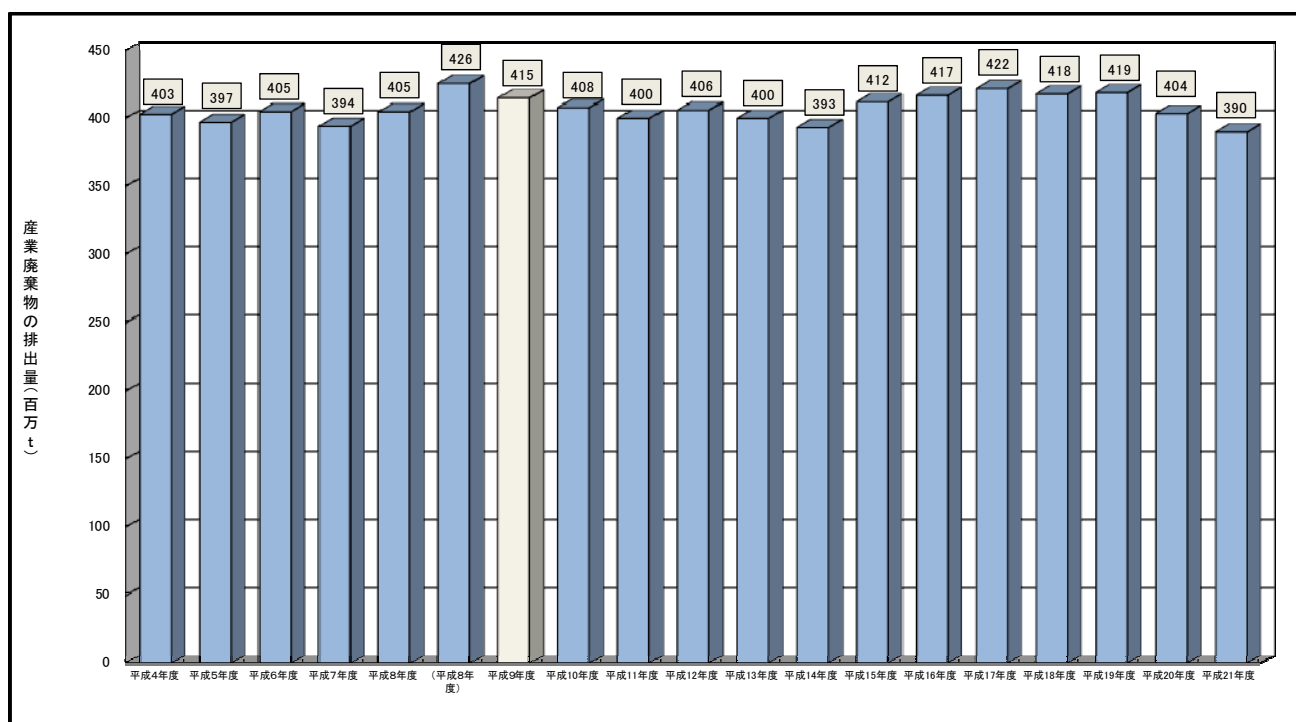
IV.まとめ

推計された排出量及び処理・処分状況について、前回調査結果（平成 20 年度調査）との比較を行った。

なお、平成 9 年度以降は、平成 11 年 9 月 28 日政府決定されたダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づき、政府が平成 22 年度を目標年度として設定した「廃棄物の減量化の目標量」における平成 8 年度排出量と同様の算出条件を用いて算出している。

1. 全国排出量

全国の産業廃棄物の総排出量の推移を図-IV・1 に示す。平成 21 年度における全国の産業廃棄物の総排出量は約 3 億 9 千万トンであり、前回の調査結果から約 14 百万トン減少した（平成 21 年度値：38,975 万トン、平成 20 年度値：40,366 万トン、前年比 1,391 万トン減）。



※1 ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づき、政府が平成 22 年度を目標年度として設定した「廃棄物の減量化の目標量」（平成 11 年 9 月 28 日政府決定）における平成 8 年度の排出量を示す。

※2 平成 9 年度以降の排出量は、※1 と同様の算出条件を用いて算出したもの。

図-IV・1 産業廃棄物排出量の推移

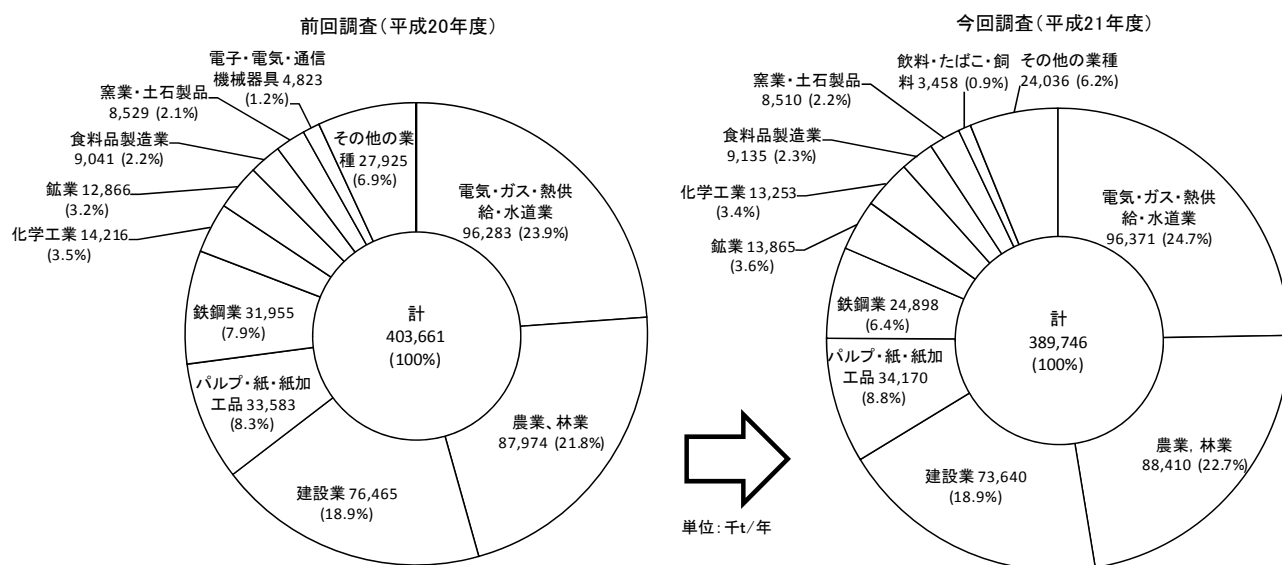
1-1 業種別排出量

業種別排出量の推移を図・IV・2に示す。

排出量が多い業種上位10業種について平成20年度（前回調査結果）と比較すると、おおむね前回の調査結果と同様の傾向を示しているが、鉱業と化学工業の間で順位の逆転が起きている。

個別の業種別排出量について増減をみると、鉱業は約1,000千トン、パルプ・紙・紙加工品は約586千トン、農業、林業が436千トン増加した。

一方、鉄鋼業は約7,057千トン、建設業は約2,825千トン、化学工業は約963千トン減少した。



※1 各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

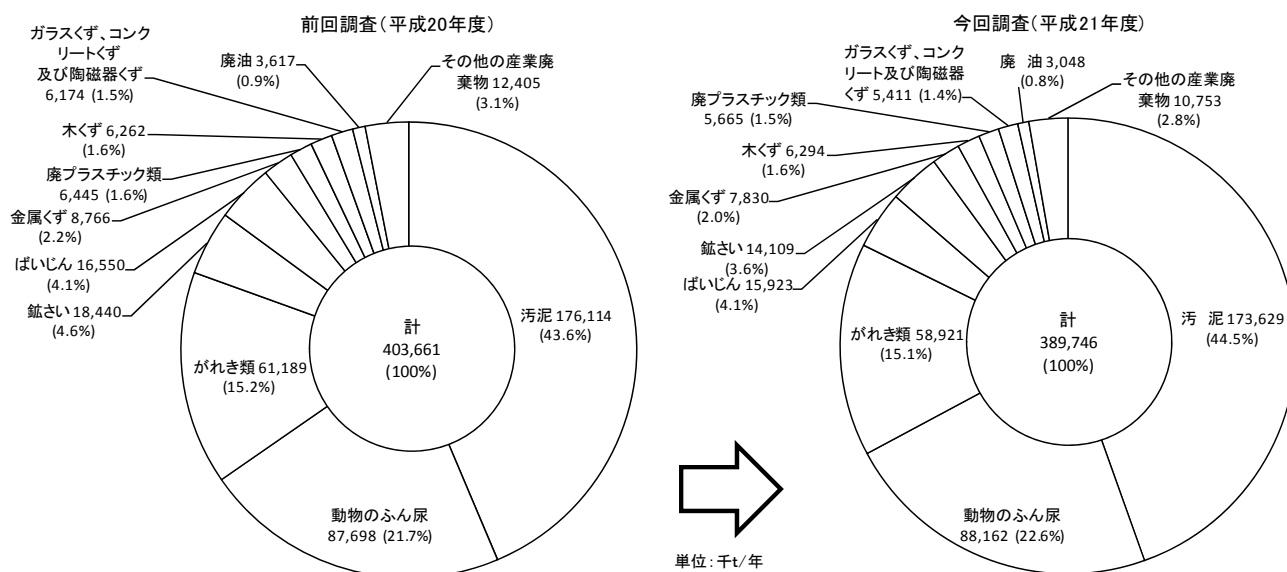
図・IV・2 産業廃棄物の業種別排出量の推移

1-2 種類別排出量

種類別排出利用の推移を図-IV・3に示す。

排出量が多い種類上位 10 種について、平成 20 年度（前回調査結果）と比較すると、おおむね前回の調査結果と同様の傾向を示しているが、ばいじんと鉱さい、及び木くずと廃プラスチック類の間で順位の逆転が起きている。

個別の種類別排出量について増減をみると、動物のふん尿で約 464 千トン増加した。一方、鉱さいは約 4,331 千トン、汚泥は約 2,484 千トン、がれき類は約 2,268 千トン減少した。



※1 各種類の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

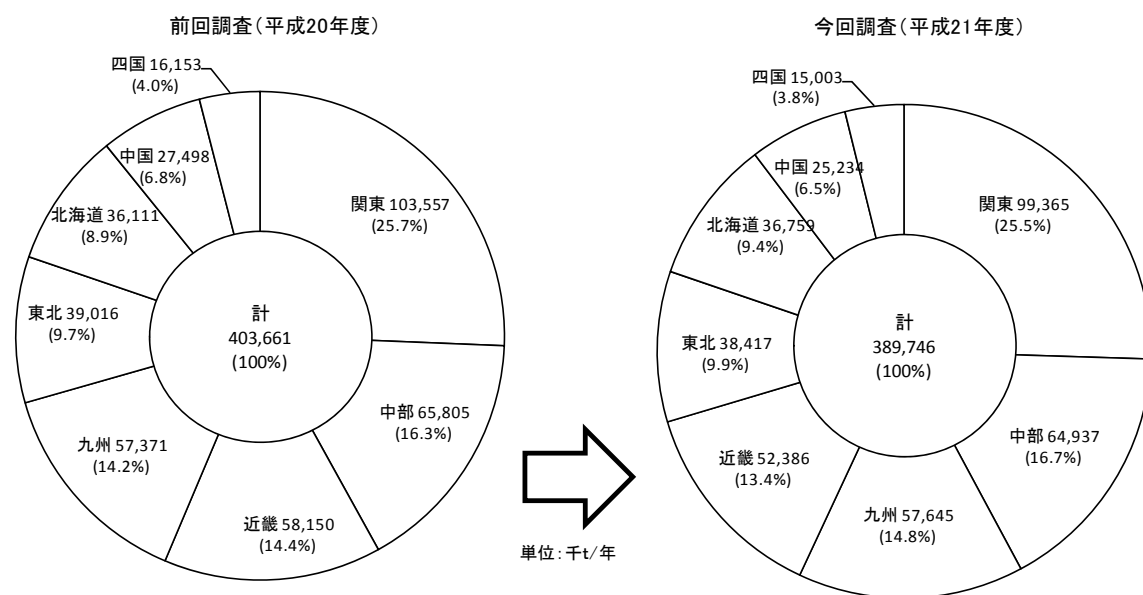
図-IV・3 産業廃棄物の種類別排出量の推移

1-3 地域別排出量

地域別排出量の推移を図-IV・4に示す。

平成20年度（前回調査結果）と比較してみると、地域別の排出量の順位は近畿が前回調査の第2位から第4位となり、中部・九州が繰り上がっている。

個別の地域別排出量について主な増減量を見ると、北海道で約648千トン、九州は274千t増加している。そのほかの地域は、近畿で約13,418千トン、関東は約4,192千トン、中国は約2,263千トン、四国は約1,150千トン、中部は約868千トン、東北は約600千トン減少した。



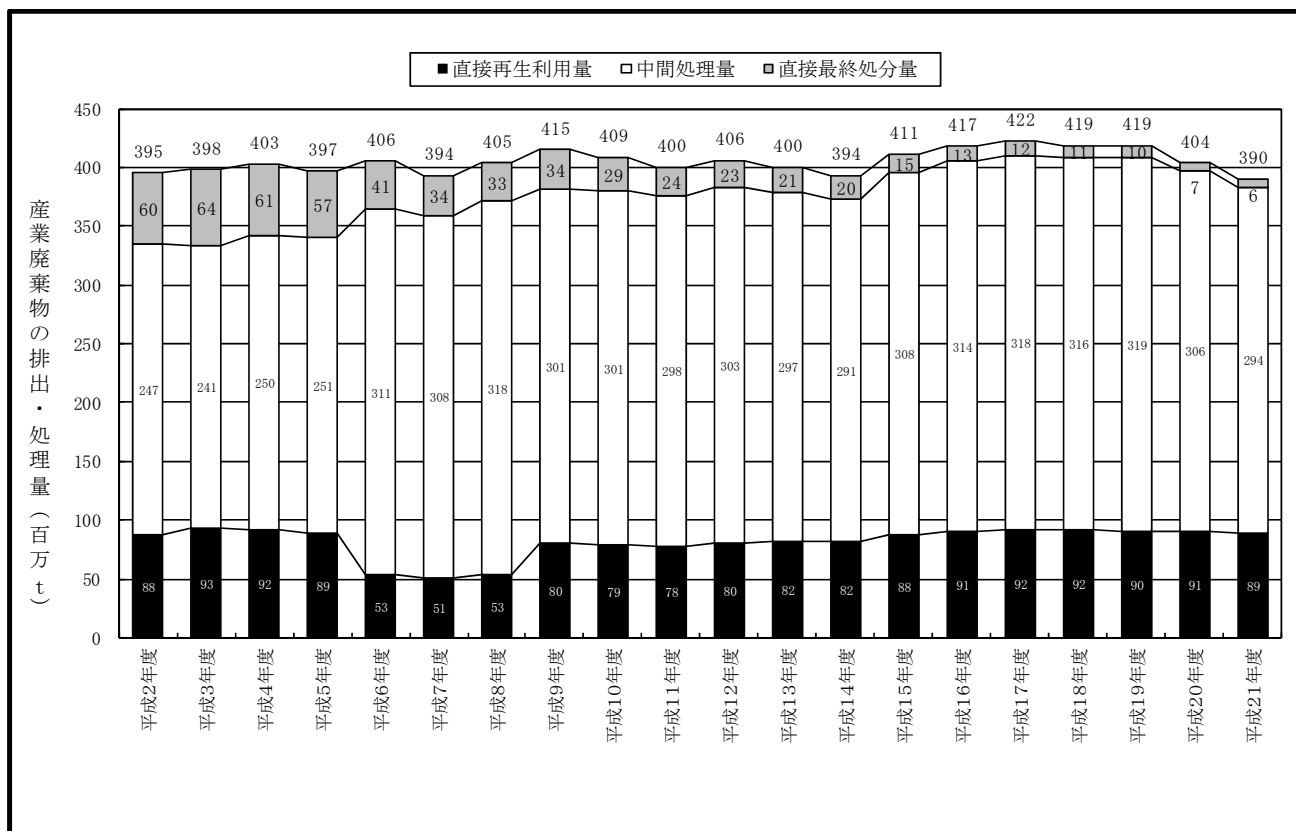
※1 各地域の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・4 産業廃棄物の地域別排出量の推移

2. 処理状況

2-1 総排出量、直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移

排出処理状況の推移を図・IV・5に示す。直接最終処分量が減少するという傾向を維持している。



図・IV・5 総排出量、直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移

2-2 総排出量、総再生利用量、総減量化量、総最終処分量の推移

排出処理状況の推移を図-IV・6に示す。再生利用量が増加し、最終処分量が減少する傾向を維持している。

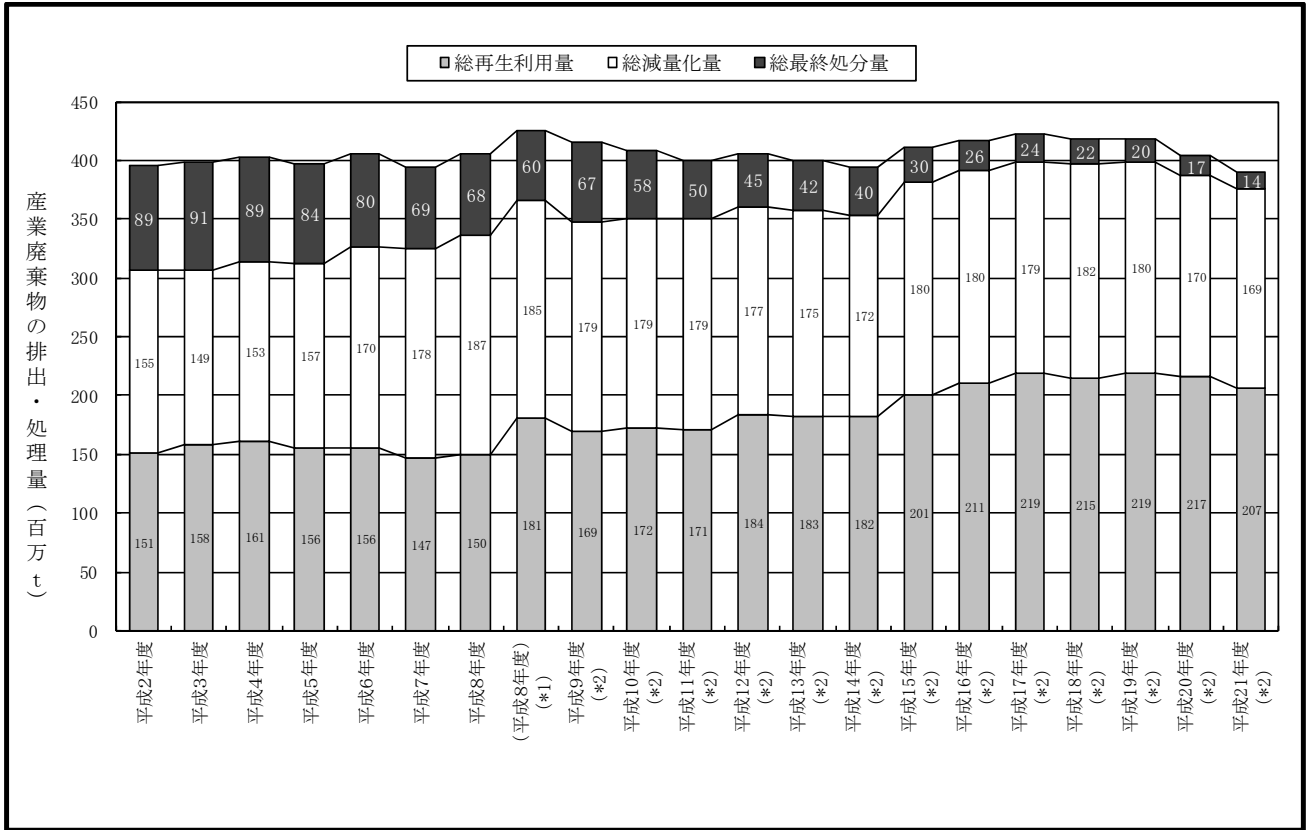


図-IV・6 総排出量、総再生利用量、総減量化量、総最終処分量の推移

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査(平成21年度実績(確定値)・平成22年度実績(速報値)) 調査票記入要領

1. 調査の概要

本調査は、平成21年度実績(確定値)及び平成22年度実績(速報値)の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。

なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の排出・処理状況について、平成21年度実績調査又は平成22年度実績調査(一部の品目に限定した簡易な調査等も含む)を実施した都道府県を対象とする。

3. 調査票の構成

平成21年度実績(確定値)調査、平成22年度実績(速報値)調査ともに、調査票は3種類8枚で構成され、各調査票の内容は次の通りである。

なお、日本標準産業分類の改訂年度別、調査年度別に、A～Dとして調査票をまとめて送付するので活用されたい。

(1) 調査状況票(A4用紙 4枚:調査票 I-1～I-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。
調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数等である。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(A4用紙 2枚:調査票 II-1、II-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものである。

業種分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)の中分類(一部小分類)以上を対象としている。

(別表-1参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(A4用紙 2枚:調査票 III-1、III-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別の排出処理状況を調査するものである。

排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。

(別表-2、フロー図参照)

4. 記入要領

(1) 調査状況(調査票 I-1)

調査時期、調査方法、対象業種数等を記入する。

また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者及び記入者名を記入する。

2) 調査実施概況

平成21年度の調査時期及び調査機関名を記入する。

また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票 I - 2、3)

○ (2) 及び (4) について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は、「-」を記入する。(複数選択可)

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、続けて具体的な方法または名称を記入する。

調査方法にコメントが必要な場合は、備考欄に記入する。

○ (3) 及び (5) について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票 I - 4)

下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (1) 調査対象事業所数 : 調査対象業種における総事業所数
- (2) 抽出事業所数 : 調査対象事業所数から実際の調査対象(調査票を送付する等の対象)として抽出した事業所数
- (3) 回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (4) 有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (5) 集計活動量指標 : 集計対象とした事業所における活動量の合計値
- (6) 母集団活動量指標 : 調査対象事業所における活動量の合計値
- (7) 集計廃棄物量 : 集計対象とした事業所における産業廃棄物量の合計値
- (8) 推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (9) 使用した活動量指標の名称(資料調査の場合は資料名)
- (10) 活動量指標の単位

なお、廃棄物量の単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票 II - 1、2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目は中小分類で回答をお願いするが、取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類の欄に記入すること。

なお、単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

排出量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票 III - 1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

フロー図を参照して（４）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図のとおりで回答をお願いするが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を添付する。

（６） 廃石綿等、石綿含有産業廃棄物について 調査票Ⅱ、Ⅲ

廃石綿等や石綿含有産業廃棄物については、今後、耐用年数を経過した建物解体等によってその排出量が増加することが予測されていること、また、中皮腫をはじめとしたアスベストによる健康被害への社会的な関心がますます高まっていることなどから、引き続き、廃石綿等や石綿含有産業廃棄物の適正な処理を確保していかなければならない。そうした現状を踏まえ、本年度の調査では、今後の適正処理推進のための基礎資料とすることを目的に、試行的に廃石綿等や石綿含有産業廃棄物（廃プラスチック類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類）の処理状況調査を実施することとした。

別表－1 調査対象業種の区分（平成19年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A) 農業, 林業	(A01) 農業	(A011) 耕種農業		
		(A012) 畜産農業		
(B) 漁業	(A02) 林業			
	(B03) 漁業			
	(B04) 水産養殖業			
(O) 鉱業, 採石業, 砂利採取業【鉱業】	(O) 鉱業, 採石業, 砂利採取業			
(D) 建設業	(D) 建設業			
(E) 製造業	(E09) 食料品製造業			
	(E10) 飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11) 繊維工業			
	(E12) 木材・木製品製造業			
	(E13) 家具・装備品製造業			
	(E14) パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15) 印刷・同関連業			
	(E16) 化学工業			
	(E17) 石油製品・石炭製品製造業			
	(E18) プラスチック製品製造業			
	(E19) ゴム製品製造業			
	(E20) なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21) 窯業・土石製品製造業			
	(E22) 鉄鋼業			
	(E23) 非鉄金属製造業			
	(E24) 金属製品製造業			
	(E25) はん用機械器具製造業			
	(E26) 生産用機械器具製造業			
	(E27) 業務用機械器具製造業			
	(E28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	(E29) 電気機械器具製造業			
	(E30) 情報通信機械器具製造業			
	(E31) 輸送用機械器具製造業			
(E32) その他の製造業				
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業【電気・水道業】	(F33) 電気業			
	(F34) ガス業			
	(F35) 熱供給業			
	(F36) 水道業	(F361) 上水道業	(F363) 下水道業	
(G) 情報通信業	(C37) 通信業			
	(C38) 放送業			
	(C39) 情報サービス業			
	(C40) インターネット付随サービス業			
	(C41) 映像・音声・文字情報制作業			
(H) 運輸業, 郵便業【運輸業】	(H12) 鉄道業			
	(H13) 道路旅客運送業			
	(H14) 道路貨物運送業			
(I) 卸売業, 小売業【卸・小売業】	(I50) 各種商品卸売業			
	(I53) 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	(I531) 建築材料卸売業	(I5311) 木材・竹材卸売業	
	(I56) 各種商品小売業			
	(I59) 機械器具小売業	(I591) 自動車小売業		
		(I593) 機械器具小売業		
	(I60) その他の小売業	(I601) 家具・建具・畳小売業		
		(I602) じゅう器小売業		
(I605) 燃料小売業				
(R) 不動産業, 物品賃貸業【不動産業】	(I70) 物品賃貸業			
(L) 学術研究, 専門・技術サービス業【学術研究】	(L71) 学術・開発研究機関			
	(L74) 技術サービス業	(L746) 写真業		
(M) 宿泊業, 飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M6) 飲食店			

(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N8)洗濯・理容・美容・浴場業	(N81)洗濯業
(O)教育, 学習支援業	(O)教育, 学習支援業	
(P)医療, 福祉【医療・福祉】	(P8)医療業	
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業	
(R)サービス業（他に分類されないもの）【サービス業】	(R9)自動車整備業	(R91)自動車整備業
	(R5)その他のサービス業	(R52)と畜業
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務	

注)表中の()は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

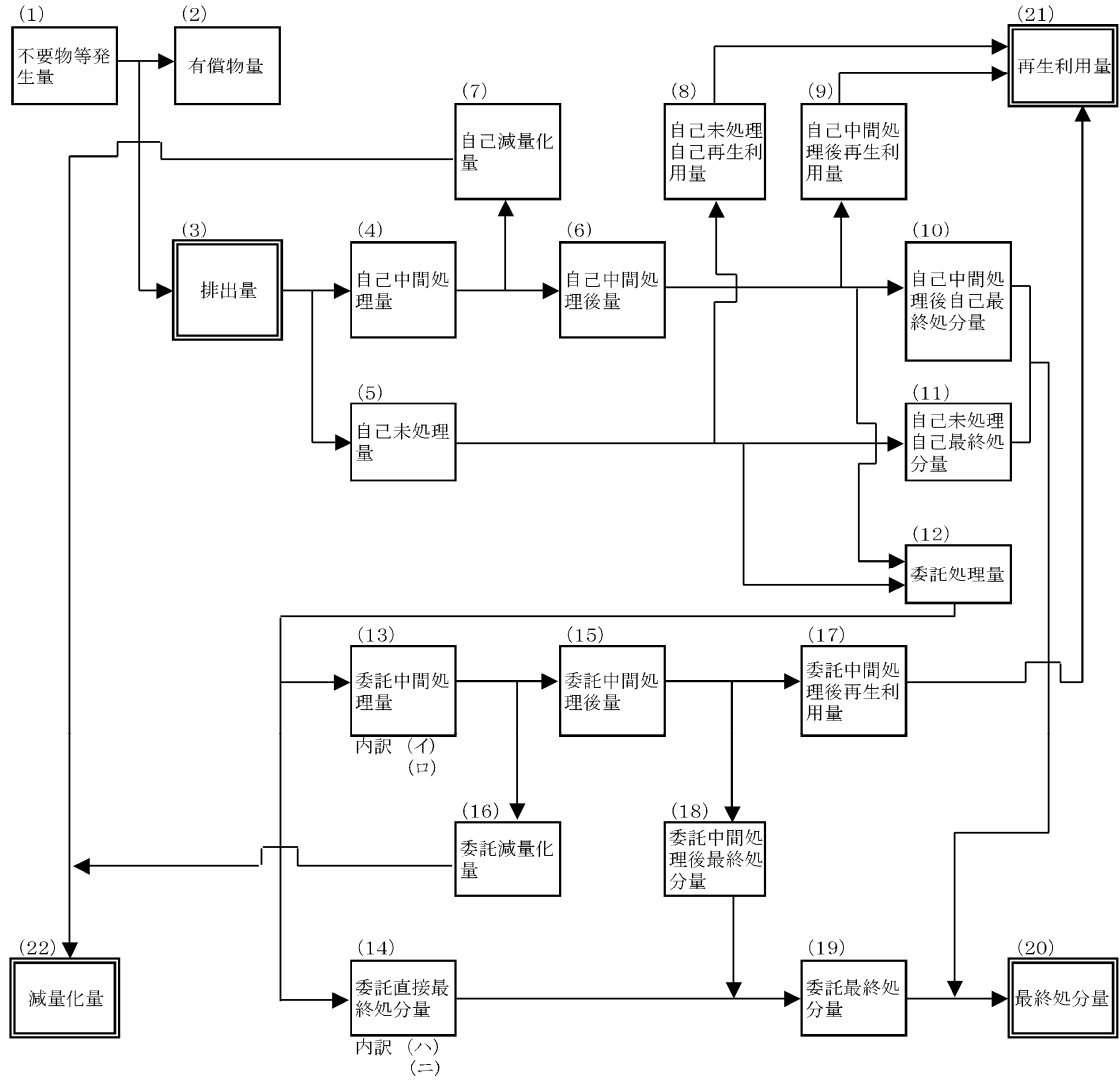
項目	流れ図 №	定義	
不要物等発生量	(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量。	
有償物量	(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量。	
排出量	(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量。	
自己処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量。
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量。
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量。
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量。
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量。
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量。
自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量。	
委託処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量。
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量。
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量。
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量。
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量。
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量。
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量。
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計。	
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量。	
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量。	

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。

排出量及び処理状況のフロー図

(県内で排出され、県内及び県外で処理処分した合計量)



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち " "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別表－3 調査方法コード

調査方法			コード	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		1 0	
	処理業者の実績に関する報告		1 1	
	その他法的な報告		1 2	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		1 3	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		1 4	
その他			1 5	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	
-------	--

平成21年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(確定値)

(H19改訂産業分類対応版)

(1) 調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内 線	FAX	
担当者名	記入者名		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名

調査票 I-2

都道府県名	実績年度
-------	------

(2) 産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

大分類	番号	産業分類	コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
(A) 農業, 林業	1	農業	耕種農業	A011		
	2		畜産農業	A012		
	3	林業		A02		
	4	上記以外の農業, 林業				
(B) 漁業	5	漁業		B03		
	6	水産養殖業		B04		
(C) 鉱業	7	鉱業, 採石業, 砂利採取業		C		
(D) 建設業	8	建設業		D		
(E) 製造業	9	食料品製造業		E09		
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10		
	11	繊維工業		E11		
	12	木材・木製品製造業		E12		
	13	家具・装備品製造業		E13		
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14		
	15	印刷・同関連業		E15		
	16	化学工業		E16		
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17		
	18	プラスチック製品製造業		E18		
	19	ゴム製品製造業		E19		
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20		
	21	窯業・土石製品製造業		E21		
	22	鉄鋼業		E22		
	23	非鉄金属製造業		E23		
	24	金属製品製造業		E24		
	25	はん用機械器具製造業		E25		
	26	生産用機械器具製造業		E26		
	27	業務用機械器具製造業		E27		
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28		
	29	電気機械器具製造業		E29		
	30	情報通信機械器具製造業		E30		
	31	輸送用機械器具製造業		E31		
	32	その他の製造業		E32		
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		F33	
		34	ガス業		F34	
		35	熱供給業		F35	
		36	水道業	上水道業	F361	
		37		下水道業	F363	
	(G) 情報通信業	38	通信業		G37	
		39	放送業		G38	
		40	情報サービス業		G39	
41		インターネット付随サービス業		G40		
42		映像・音声・文字情報制作業		G41		
43		鉄道業		H42		
(H) 運輸業, 郵便業	44	道路旅客運送業		H43		
	45	道路貨物運送業		H44		
	46	上記以外の運輸業, 郵便業				
(I) 卸売業, 小売業	47	各種商品卸売業		I50		
	48	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	I5311	木材・竹材卸売業	
	49	各種商品小売業		I56		
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591		
	51		機械器具小売業	I593		
	52		家具・建具・畳小売業	I601		
	53	その他の小売業	じゅう器小売業	I602		
	54		燃料小売業	I605		
55	上記以外の卸売業, 小売業					
(K) 不動産業, 物品賃貸業	56	物品賃貸業		K70		
(L) 学術研究, 専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関		L71		
	58	技術サービス業	写真業	L746		
(M) 宿泊業, 飲食サービス業	59	飲食店		M76		
	60	上記以外の宿泊業, 飲食サービス業				
(N) 生活関連サービス業, 娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781		
(O) 教育, 学習支援業	62	教育, 学習支援業		O		
(P) 医療, 福祉	63	医療業		P83		
	64	上記以外の医療, 福祉				
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q		
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891		
	67	その他のサービス業	と畜場	R952		
	68	上記以外のサービス業				
(S) 公務	69	公務		S		

(3) 業種毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。推計排出量の算出方法をご記入下さい。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。)

*都道府県内の排出事業者に対して、業種別にどのような方法で排出量を調査したかを別表の記号で記入してください。

調査票 1-3

都道府県名 実績年度

(4) 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分別)

△ロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再処理利用量	自己中間処理後量	自己再処理利用後量	自己最終処理後量	自己未処理最終分量	委託処理量	委託中間処理量		委託最終処理量		委託減量化量	委託再処理利用後量	委託最終処理後量	合計量で把握している場合はこへ記入する。					
													さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理	さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理				さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理	直接伸生 利用量	直接最終 分量	中間処理 量	中間処理 後量
(1)		(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-イ)	(13-ロ)	(14-イ)	(14-ロ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14-イ)	(4)+(13-イ)	(9)+(17)	(10)+(14-イ)+(18)
調査方法の種類																									
備考																									

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、ご回答ください。

△ロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再処理利用量	自己中間処理後量	自己再処理利用後量	自己最終処理後量	自己未処理最終分量	委託処理量	委託中間処理量		委託最終処理量		委託減量化量	委託再処理利用後量	委託最終処理後量	合計量で把握している場合はこへ記入する。					
													さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理	さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理				さ委5 れ託)の 重 量 処 理	さ委6 れ託)の 重 量 処 理	直接伸生 利用量	直接最終 分量	中間処理 量	中間処理 後量
(1)		(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-イ)	(13-ロ)	(14-イ)	(14-ロ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14-イ)	(4)+(13-イ)	(9)+(17)	(10)+(14-イ)+(18)
産業廃棄物の種類																									
備考																									

※種類の回答欄が不足した場合は、行を追加してください。

(5) 各処理項目毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。推計処理量の算出方法を記入ください。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入ください。)

調査票Ⅱ-2

特別管理産業廃棄物(産業廃棄物会社以外の内数)業種別・種類別排出量

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	産業廃棄物	廃炭い	廃石膏等	第五種	ばいじん	特定有害産業廃棄物				合計				
												汚泥	汚濁	汚泥	汚濁		汚泥	汚濁	汚泥	汚濁
農林業	1	農産・林産大分類	A																	
	1	耕種農業	AO11																	
	2	畜産農業	AO12																	
	3	林業	AO2																	
	4	上記以外の農業・林業	AO3																	
	漁業	5	漁業大分類	B																
		5	漁業	BO1																
		6	水産養殖業	BO2																
		7	底層・柱石業、有利採石業	BO3																
		8	建設業	C																
9		製造業大分類	D																	
10		食品製造業	E																	
11		飲料・食品・飼料製造業	EO1																	
製造業	12	化学工業	EO2																	
	13	金属製品製造業	EO3																	
	14	非金属製品製造業	EO4																	
	15	窯業・土石製品製造業	EO5																	
	16	印刷業	EO6																	
	17	石油製品・石炭製品製造業	EO7																	
	18	プラスチック製品製造業	EO8																	
	19	ゴム製品製造業	EO9																	
	20	皮革・ゴム・繊維製品製造業	EO10																	
	21	窯業・土石製品製造業	EO11																	
	22	印刷業	EO12																	
	23	非鉄金属製造業	EO13																	
	24	金属製品製造業	EO14																	
	25	はん用機械器具製造業	EO15																	
	26	産業用機械器具製造業	EO16																	
	27	産業用機械器具製造業	EO17																	
	28	産業用機械器具製造業	EO18																	
	29	産業用機械器具製造業	EO19																	
	30	産業用機械器具製造業	EO20																	
	31	輸送用機械器具製造業	EO21																	
	32	その他の製造業	EO22																	
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																
33		電気業	FO1																	
34		ガス業	FO2																	
35		熱供給業	FO3																	
36		水道業	FO4																	
37		下水道業	FO5																	
情報通信業		38	情報通信業大分類	G																
		38	通信業	GO1																
		39	放送業	GO2																
		40	情報サービス業	GO3																
	41	インターネットの印刷サービス業	GO4																	
	42	情報サービス業	GO5																	
	43	情報通信業大分類	GO6																	
	44	情報通信業	GO7																	
	45	情報通信業	GO8																	
	運輸業、郵便業	46	運輸業、郵便業大分類	H																
46		運輸業	HO1																	
47		郵便業	HO2																	
48		郵便業	HO3																	
49		郵便業	HO4																	
50		郵便業	HO5																	
51		郵便業	HO6																	
52		郵便業	HO7																	
53		郵便業	HO8																	
54		郵便業	HO9																	
卸売業、小売業	55	卸売業、小売業大分類	I																	
	55	卸売業	IO1																	
	56	卸売業	IO2																	
	57	卸売業	IO3																	
	58	卸売業	IO4																	
	59	卸売業	IO5																	
	60	卸売業	IO6																	
	61	卸売業	IO7																	
	62	卸売業	IO8																	
	63	卸売業	IO9																	
不動産業、情報通信業、娯楽業、飲食サービス業、宿泊業、卸売業、小売業	64	不動産業、情報通信業、娯楽業、飲食サービス業、宿泊業、卸売業、小売業大分類	J																	
	64	不動産業	JO1																	
	65	情報通信業	JO2																	
	66	娯楽業	JO3																	
	67	飲食サービス業	JO4																	
	68	宿泊業	JO5																	
	69	卸売業	JO6																	
	70	小売業	JO7																	
	71	卸売業、小売業	JO8																	

Ⅱ. 活動量指標全国合計値

表-資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
農業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,621,577	4,468,786	4,440,983	4,431,371	4,421,759	4,196,993
	2	畜産農業	A012							
	3	上記以外の農業								
林業	4	林業大分類	B	人/a	23,252	27,197	26,123	25,049	23,975	5,097,278
		漁業大分類	C	人	38,076	39,183	37,526	35,857	34,188	48,347
漁業	5	漁業	C03	人	23,930	25,278	24,222	23,055	21,902	30,194
	6	水産養殖業	C04	人	14,336	13,929	13,304	12,816	12,328	18,153
鉱業	7	鉱業	D	人	37,128	36,245	33,527	30,809	28,091	30,710
建設業	8	建設業	E	百万円	56,181,868	53,685,760	53,276,519	52,176,284	51,812,976	45,476,653
製造業		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	22,799,037	22,868,629	22,673,234	24,196,345	25,090,495	24,578,723
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	10,639,675	9,697,875	9,596,712	10,243,532	9,989,766	10,058,553
	11	繊維工業	F11	百万円	2,320,584	2,235,693	2,181,499	2,216,679	4,877,952	4,022,247
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円	2,250,023	2,108,053	2,008,855	2,076,464		
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,595,927	2,540,529	2,502,482	2,709,886	2,647,439	2,167,854
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,171,701	2,165,642	2,157,784	2,270,254	2,187,469	1,758,929
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,202,123	7,055,017	7,201,471	7,660,000	7,832,638	7,103,012
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	7,037,226	6,968,930	6,855,819	6,982,336	6,903,687	6,320,513
	17	化学工業	F17	百万円	24,149,281	25,073,694	26,199,536	28,293,937	28,172,300	24,311,153
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	10,475,421	13,432,316	15,682,034	13,701,424	14,026,301	10,506,512
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	10,637,895	10,931,020	11,411,576	12,398,845	12,171,415	10,134,367
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	2,981,988	3,102,287	3,295,111	3,534,592	3,508,612	2,667,487
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	501,111	483,894	467,003	499,374	495,843	413,852
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	7,446,476	7,529,959	7,756,927	8,492,263	8,268,369	6,848,525
	23	鉄鋼業	F23	百万円	14,141,321	16,985,362	18,472,704	21,191,653	24,372,807	16,019,441
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	6,193,145	6,730,734	8,698,059	10,770,522	10,508,603	6,957,920
	25	金属製品製造業	F25	百万円	13,455,012	14,077,529	14,451,018	15,188,870	15,501,830	12,700,920
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	29,079,931	31,435,677	33,331,310	36,273,367		
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	18,328,485	18,762,509	19,663,274	21,065,598	45,487,203	29,197,828
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	12,871,263	11,573,464	12,495,990	13,324,997	電子、電気、情報	電子、電気、情報
29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	18,657,245	18,782,182	19,004,116	20,935,923	51,986,165	40,137,981	
30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	50,699,532	54,414,305	59,835,574	63,910,025	63,835,119	47,238,029	
31	精密機械器具製造業	F31	百万円	3,975,911	3,828,206	4,073,138	4,274,101			
32	その他の製造業	F32	百万円	3,859,936	4,327,952	4,501,305	4,545,546			
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	150,518	140,054	135,788	131,522	127,256	148,753
	34	ガス業	G34	人	42,806	36,826	34,850	32,874	30,897	37,598
	35	熱供給業	G35	人	1,947	2,367	2,490	2,614	2,739	2,613
	36	上水道業	G361	人	124,007,589	124,789,780	124,363,085	124,576,909	124,743,531	124,796,337
	37	下水道業	G363	人	86,323,574	88,568,618	89,527,635	91,089,206	92,411,000	93,599,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	321,522	262,301	253,370	244,439	235,508	192,861
	39	放送業	H38	人	66,032	65,720	65,291	64,862	64,432	72,194
	40	情報サービス業	H39	人	963,436	936,885	961,770	986,655	1,011,539	1,108,899
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	10,387	39,272	47,021	54,770	62,519	64,936
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	253,585	263,135	265,191	267,247	269,303	286,088
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	212,989	217,004	211,963	206,922	201,881	275,173
	44	道路旅客運送業	I43	人	589,044	598,691	595,807	592,923	590,039	621,855
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,554,998	1,532,484	1,530,488	1,528,492	1,526,495	1,793,269
	46	上記以外の運輸通信業		人		578,130	575,868	573,606	571,344	921,305
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	32,866	40,646	39,520	38,504	37,538	38,006
	48	各種商品小売業	J55	人	730,130	646,799	627,140	607,481	587,823	640,122
	49	自動車小売業	J581	人	654,717	634,183	628,997	591,981	581,489	636,711
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	559,915	549,013	534,976	520,939	506,902	557,085
	51	燃料小売業	J603	人	456,760	425,487	408,439	391,391	374,342	394,418
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人						
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M	人						
	53	一般飲食店	M70	人	3,042,321	2,882,563	2,870,766	2,858,969	2,847,172	3,876,846
54	上記以外の飲食店宿泊業		人		2,041,128	2,004,702	1,968,276	1,931,850	1,315,040	
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,812,554	1,811,181	1,786,649	1,768,153	1,751,842	1,743,293
	56	上記以外の医療、福祉			1,802,416	2,162,675	2,321,786	2,480,897	2,640,009	2,876,829
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,834,116	2,914,372	2,939,730	2,965,088	2,990,446	3,086,902
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	728,107	715,938	706,584	697,230	687,875	406,970
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	133,936	70,036	54,047	51,622	49,197	53,803
	60	学術開発研究機関	Q81	人	295,290	277,370	275,745	274,141	272,538	303,752
	61	洗濯業	Q821	人	385,913	373,811	367,678	361,460	355,242	385,042
	62	自動車整備業	Q86	人	298,207	314,249	313,534	312,413	311,291	271,619
	63	と畜場		人	2,838	2,884	2,949	3,015	3,081	4,052
	64	上記以外のサービス業	Q932	頭	(1,265,822)	(1,236,762)	(1,216,289)	(1,207,084)	(1,237,578)	(1,227,779)
	64	上記以外のサービス業				7,545,863	7,679,124	7,795,752	11,593,651	
公務	65	公務大分類	R	人	1,893,671	1,857,147	1,852,111	1,847,075	1,842,038	1,868,690

表-資・Ⅱ・1 (1) 活動量指標全国合計値
(新産業分類(平成19年10月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
農業・林業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,366,996	4,621,577	4,468,786	4,440,983	4,421,759	4,196,993	
	2	畜産農業	A012	頭羽							
	4	林業大分類	A02	人・a	26,000	23,252	27,197	26,123	23,975	5,097,278	
	3	上記以外の農業・林業									
漁業		漁業大分類	B	人	40,565	38,076	39,183	37,526	34,188	48,347	
	5	漁業	B03	人	25,694	23,930	25,278	24,222	21,902	30,194	
	6	水産養殖業	B04	人	15,034	14,336	13,929	13,304	12,328	18,153	
鉱業、採石業、砂利採取業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C	人	40,235	37,128	36,245	33,527	28,091	30,710	
建設業	8	建設業	D	百万円	57,459,742	56,181,868	53,685,760	53,276,519	51,812,976	45,476,653	
製造業		製造業大分類	E								
	9	食料品製造業	E09	百万円	22,761,510	22,799,037	22,868,629	22,673,234	25,090,495	24,578,723	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10	百万円	10,306,228	10,639,675	9,697,875	9,596,712	9,989,766	10,058,553	
	11	繊維工業	E11	百万円	4,836,646	4,570,607	4,343,746	4,190,354	4,877,952	4,022,247	
	12	木材・木製品製造業	E12	百万円	2,613,632	2,595,927	2,540,529	2,502,482	2,647,439	2,167,854	
	13	家具・装備品製造業	E13	百万円	2,246,607	2,171,701	2,165,642	2,157,784	2,187,469	1,758,929	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	百万円	7,088,673	7,202,123	7,055,017	7,201,471	7,832,638	7,103,012	
	15	印刷・同関連業	E15	百万円	7,227,561	7,037,226	6,968,930	6,855,819	6,903,687	6,320,513	
	16	化学工業	E16	百万円	23,327,084	24,149,281	25,073,694	26,199,536	28,172,300	24,311,153	
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17	百万円	9,917,028	10,475,421	13,432,316	15,682,034	14,026,301	10,506,512	
	18	プラスチック製品製造業	E18	百万円	10,079,129	10,637,895	10,931,020	11,411,576	12,171,415	10,134,367	
	19	ゴム製品製造業	E19	百万円	2,898,194	2,981,988	3,102,287	3,295,111	3,508,612	2,667,487	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	百万円	515,561	501,111	483,894	467,003	495,843	413,852	
	21	窯業・土石製品製造業	E21	百万円	7,414,685	7,446,476	7,529,959	7,756,927	8,268,369	6,848,525	
	22	鉄鋼業	E22	百万円	11,902,991	14,141,321	16,985,362	18,472,704	24,372,807	16,019,441	
	23	非鉄金属製造業	E23	百万円	5,632,129	6,193,145	6,730,734	6,898,059	10,508,603	6,957,920	
	24	金属製品製造業	E24	百万円	13,242,960	13,455,012	14,077,529	14,451,018	15,501,830	12,700,920	
	25	はん用機械器具製造業	E25	百万円	一般、精密、その他		36,915,778	39,591,835	41,905,753	12,625,353	9,908,201
	26	生産用機械器具製造業	E26	百万円	33,823,176					19,393,803	12,191,600
	27	業務用機械器具製造業	E27	百万円		電気、情報、電子				8,612,432	7,098,027
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	百万円	48,013,723	49,856,993	49,118,155	51,163,380	20,579,437	14,902,077	
	29	電気機械器具製造業	E29	百万円						16,916,453	13,772,134
	30	情報通信機械器具製造業	E30	百万円						14,490,275	11,463,770
	31	輸送用機械器具製造業	E31	百万円	49,886,937	50,699,532	54,414,305	5,983,557	63,835,119	47,238,029	
	32	その他の製造業	E32	百万円						4,855,615	3,933,093
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F							
		33	電気業	F33	人	152,717	150,518	140,054	13,578	127,256	148,753
		34	ガス業	F34	人	43,448	42,806	36,826	34,850	30,897	37,598
		35	熱供給業	F35	人	1,921	1,947	2,367	249	2,739	2,613
		36	上水道業	F361	人	123,752,978	124,007,589	124,789,780	12,436,308	124,743,531	124,796,337
		37	下水道業	F363	人	84,446,173	86,323,574	88,568,618	89,527,635	92,411,000	93,599,000
		情報通信業		情報通信業大分類	G						
38	通信業		G37	人	313,690	321,522	262,301	25,337	235,508	192,861	
39	放送業		G38	人	66,500	66,032	65,720	65,291	64,432	72,194	
40	情報サービス業		G39	人	921,407	963,436	936,885	961,770	1,011,539	1,108,899	
41	インターネット付随サービス業		G40	人	9,662	10,387	39,272	47,021	62,519	64,936	
42	映像・音声・文字情報制作業		G41	人	254,027	253,585	263,135	265,191	269,303	286,088	
運輸業、郵便業			運輸業大分類	H							
	43	鉄道業	H42	人	221,048	212,989	217,004	21,196	201,881	275,173	
	44	道路旅客運送業	H43	人	596,105	589,044	598,691	595,807	590,039	621,855	
	45	道路貨物運送業	H44	人	1,550,156	1,554,998	1,532,484	1,530,488	1,526,495	1,793,269	
	46	上記以外の運輸通信業							571,344	921,305	
	卸売・小売業		卸売・小売業大分類	I							
47		各種商品卸売業	I50	人	36,755	32,866	40,646	39,520	37,538	38,006	
48		木材・竹材・卸売業	I5311	人					53,016	53,395	
49		各種商品小売業	I56	人	654,788	654,717	634,183	628,997	587,823	640,122	
50		自動車小売業	I591	人	574,996	559,915	549,013	534,976	581,489	636,711	
51		機械器具小売業	I593	人	574,996	559,915	549,013	534,976	119,737	297,765	
52		家具・建具・畳小売業	I601	人					286,890	122,522	
53		じゅう器小売業	I602	人					100,275	136,798	
54		燃料小売業	I605	人	469,067	456,760	425,487	408,439	374,342	394,418	
55		上記以外の卸売・小売業									
不動産業、物品賃貸業		物品賃貸業	K70	人					284,584	310,812	
	57	写真業	L71	人	133,955	133,936	70,036	54,047	49,197	53,803	
	58	学術開発研究機関	L746	人	291,484	295,290	277,370	275,745	272,538	303,752	
宿泊業、飲食サービス業		飲食店、宿泊業大分類									
	59	一般飲食店	M76	人	3,004,798	3,042,321	2,882,563	2,870,766	2,847,172	3,876,846	
	60	上記以外の飲食店、宿泊業							1,931,850	1,315,040	
生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯業	N781	人	390,056	385,913	373,811	367,678	355,242	385,042	
	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,827,057	2,834,116	2,914,372	2,939,730	2,990,446	3,086,902	
医療、福祉		医療、福祉大分類	P								
	62	医療業	P83	床	1,820,035	1,812,554	1,811,181	1,786,649	1,751,842	1,743,293	
	63	上記以外の医療、福祉							2,640,009	2,876,829	
複合サービス事業		複合サービス事業大分類	Q	人	736,524	728,107	715,938	706,584	687,875	406,970	
		サービス業大分類	R								
	64	自動車整備業	R891	人	304,508	298,207	314,249	313,534	311,291	271,619	
	65	と畜場	R952	人	2,849	2,838	2,949	2,884	3,081	4,052	
	66	上記以外のサービス業			(1,209,571)	(1,265,822)	(1,236,762)	(1,216,289)	(1,237,578)	(1,227,779)	
公務	67	公務大分類	S	人	1,888,211	1,893,671	1,857,147	1,852,111	1,842,038	1,868,690	

Ⅲ. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料

表-資・Ⅲ・1 都道府県別家畜飼育頭羽数

都道府県名	乳牛					肉牛					豚					鶏					頭羽数計
	搾乳牛 (頭数)	乾・未経産 (頭数)	育成牛 (頭数)	2歳未満 (頭数)	2歳以上 (頭数)	乳用種 (頭数)	肥育豚 (頭数)	繁殖豚 (頭数)	成鶏 (羽数)	ヒナ (羽数)	ブロイラー (羽数)	成鶏 (羽数)	ヒナ (羽数)	ブロイラー (羽数)	成鶏 (羽数)	ヒナ (羽数)	ブロイラー (羽数)				
	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(頭数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)	(羽数)				
全国計	829,880	199,770	454,820	1,070,830	853,300	968,410	8,220,430	1,679,470	139,910,000	38,298,000	107,890,985	139,910,000	38,298,000	107,890,985	139,910,000	38,298,000	107,890,985	300,375,895			
北海道	415,000	109,200	302,700	103,800	96,400	338,300	490,500	82,800	5,742,000	1,895,000	4,475,108	5,742,000	1,895,000	4,475,108	5,742,000	1,895,000	4,475,108	14,050,808			
青森	8,390	1,530	3,940	14,280	14,460	33,600	338,800	47,800	4,910,000	1,357,000	6,147,735	4,910,000	1,357,000	6,147,735	4,910,000	1,357,000	6,147,735	12,877,535			
岩手	24,500	7,090	16,000	49,200	45,670	18,000	363,400	74,100	3,721,000	1,182,000	15,516,863	3,721,000	1,182,000	15,516,863	3,721,000	1,182,000	15,516,863	21,017,823			
宮城	14,800	3,240	6,360	44,720	36,470	14,900	200,500	40,400	3,928,000	1,248,000	17,632,571	3,928,000	1,248,000	17,632,571	3,928,000	1,248,000	17,632,571	7,300,647			
秋田	3,860	1,010	1,250	10,390	8,410	2,200	230,300	47,200	1,748,000	245,000	33,388	1,748,000	245,000	33,388	1,748,000	245,000	33,388	2,331,008			
山形	9,580	1,910	2,440	24,260	14,680	3,090	144,700	23,600	680,000	143,000	391,740	680,000	143,000	391,740	680,000	143,000	391,740	1,439,008			
福島	11,200	2,430	3,940	27,060	24,830	26,400	162,800	37,600	4,166,000	1,532,000	11,116,763	4,166,000	1,532,000	11,116,763	4,166,000	1,532,000	11,116,763	7,111,023			
茨城	19,400	4,690	6,850	19,350	10,670	26,800	586,300	72,900	10,792,000	1,806,000	12,416,631	10,792,000	1,806,000	12,416,631	10,792,000	1,806,000	12,416,631	14,586,591			
栃木	33,700	8,120	12,100	28,570	18,420	52,100	297,200	78,900	3,148,000	756,000	234,631	3,148,000	756,000	234,631	3,148,000	756,000	234,631	4,667,741			
群馬	25,900	4,920	8,970	19,310	12,010	36,800	547,500	71,900	4,675,000	1,872,000	11,116,763	4,675,000	1,872,000	11,116,763	4,675,000	1,872,000	11,116,763	8,391,073			
埼玉	8,690	1,810	2,860	5,230	3,100	12,400	120,400	18,500	2,762,000	2,038,000	30,291	2,762,000	2,038,000	30,291	2,762,000	2,038,000	30,291	5,003,281			
千葉	26,100	5,770	7,760	5,640	3,130	31,500	557,100	88,200	9,685,000	2,804,000	942,552	9,685,000	2,804,000	942,552	9,685,000	2,804,000	942,552	14,156,752			
東京	1,290	290	470	500	260	270	3,420	540	96,000	18,000	0	96,000	18,000	0	96,000	18,000	0	121,000			
神奈川	6,450	1,510	1,680	1,630	720	2,590	71,300	8,400	1,129,000	35,000	0	1,129,000	35,000	0	1,129,000	35,000	0	1,258,280			
新潟	6,640	1,220	1,760	3,430	1,860	8,310	168,300	38,200	5,235,000	1,432,000	485,374	5,235,000	1,432,000	485,374	5,235,000	1,432,000	485,374	7,382,094			
富山	1,850	290	510	1,550	930	2,060	28,200	12,100	1,142,000	174,000	11,854	1,142,000	174,000	11,854	1,142,000	174,000	11,854	1,375,324			
石川	2,530	510	1,170	1,370	730	1,070	30,800	4,100	1,238,000	396,000	8,945	1,238,000	396,000	8,945	1,238,000	396,000	8,945	1,685,225			
福井	950	190	310	1,190	530	1,890	3,520	1,630	433,000	16,000	72,504	433,000	16,000	72,504	433,000	16,000	72,504	531,714			
山梨	2,800	610	850	2,210	1,080	4,230	15,000	4,200	460,000	126,000	264,537	460,000	126,000	264,537	460,000	126,000	264,537	881,517			
長野	12,400	2,940	4,450	12,760	6,730	10,000	71,700	15,400	716,000	269,000	512,563	716,000	269,000	512,563	716,000	269,000	512,563	1,633,943			
岐阜	5,440	1,010	1,740	21,610	11,060	3,350	89,700	15,200	4,606,000	1,105,000	769,348	4,606,000	1,105,000	769,348	4,606,000	1,105,000	769,348	6,629,458			
静岡	10,300	2,230	3,350	6,370	2,430	16,800	94,400	34,700	2,692,000	335,000	1,496,402	2,692,000	335,000	1,496,402	2,692,000	335,000	1,496,402	4,693,982			
愛知	21,800	4,180	6,130	7,820	3,990	44,300	318,800	53,500	7,457,000	2,485,000	1,019,084	7,457,000	2,485,000	1,019,084	7,457,000	2,485,000	1,019,084	11,431,604			
三重	4,880	1,020	1,050	14,620	8,040	4,560	93,900	25,800	5,345,000	878,000	785,460	5,345,000	878,000	785,460	5,345,000	878,000	785,460	7,162,330			
滋賀	2,490	520	1,120	8,290	4,310	4,880	9,420	2,180	581,000	63,000	94,658	581,000	63,000	94,658	581,000	63,000	94,658	771,868			
京都	3,560	620	1,150	3,690	2,250	930	13,400	1,300	1,551,000	193,000	529,682	1,551,000	193,000	529,682	1,551,000	193,000	529,682	2,300,582			
大阪	1,430	230	190	440	260	270	7,190	750	96,000	12,000	3,951	96,000	12,000	3,951	96,000	12,000	3,951	122,711			
兵庫	12,500	2,320	4,710	25,900	20,410	11,800	16,900	3,400	4,434,000	840,000	3,340,219	4,434,000	840,000	3,340,219	4,434,000	840,000	3,340,219	8,712,159			
奈良	2,980	570	490	2,240	960	1,210	7,060	970	520,000	111,000	27,660	520,000	111,000	27,660	520,000	111,000	27,660	675,140			
和歌山	570	100	120	1,600	1,220	790	2,320	1,000	659,000	81,000	1,321,184	659,000	81,000	1,321,184	659,000	81,000	1,321,184	2,068,904			
鳥取	5,830	1,230	3,520	6,180	4,850	10,300	68,500	9,200	598,000	87,000	2,376,520	598,000	87,000	2,376,520	598,000	87,000	2,376,520	3,171,130			
島根	6,200	1,520	2,500	14,370	12,170	6,580	37,700	4,700	978,000	162,000	302,100	978,000	162,000	302,100	978,000	162,000	302,100	1,527,840			
岡山	11,500	2,260	4,900	8,600	6,810	21,500	32,700	11,000	6,576,000	1,760,000	10,202,555	6,576,000	1,760,000	10,202,555	6,576,000	1,760,000	10,202,555	10,202,555			
広島	6,650	1,290	1,940	7,680	5,680	14,100	55,500	6,500	6,661,000	2,027,000	584,060	6,661,000	2,027,000	584,060	6,661,000	2,027,000	584,060	9,371,400			
山口	2,390	340	1,140	8,820	6,380	3,260	15,800	6,800	1,846,000	598,000	858,971	1,846,000	598,000	858,971	1,846,000	598,000	858,971	3,347,901			
徳島	4,440	1,100	1,190	6,760	3,550	17,500	30,500	7,800	591,000	433,000	4,497,262	591,000	433,000	4,497,262	591,000	433,000	4,497,262	5,594,102			
香川	3,860	790	830	5,030	2,460	11,100	23,700	13,000	4,989,000	1,589,000	1,918,335	4,989,000	1,589,000	1,918,335	4,989,000	1,589,000	1,918,335	8,557,105			
愛媛	4,490	1,230	1,770	4,780	2,460	10,500	190,100	34,100	2,376,000	654,000	1,189,267	2,376,000	654,000	1,189,267	2,376,000	654,000	1,189,267	4,468,697			
高知	3,070	540	1,150	2,770	2,010	1,530	30,300	5,700	367,000	24,000	259,806	367,000	24,000	259,806	367,000	24,000	259,806	697,876			
福岡	10,400	2,360	4,050	12,470	6,280	8,560	67,200	14,300	3,403,000	791,000	1,671,620	3,403,000	791,000	1,671,620	3,403,000	791,000	1,671,620	5,991,240			
佐賀	2,800	600	1,060	41,070	20,070	2,520	76,500	14,300	553,000	208,000	2,986,762	553,000	208,000	2,986,762	553,000	208,000	2,986,762	3,906,682			
長崎	6,360	1,270	2,420	38,330	38,180	14,800	197,300	23,800	1,721,000	275,000	1,947,538	1,721,000	275,000	1,947,538	1,721,000	275,000	1,947,538	4,285,998			
熊本	26,100	5,570	10,700	54,800	43,000	52,100	244,700	44,200	1,843,000	505,000	3,294,904	1,843,000	505,000	3,294,904	1,843,000	505,000	3,294,904	6,124,074			
大分	10,300	2,510	2,420	22,700	25,320	17,500	128,200	18,500	1,362,000	371,000	2,245,610	1,362,000	371,000	2,245,610	1,362,000	371,000	2,245,610	4,206,060			
宮崎	10,300	1,790	3,920	141,400	116,700	35,100	747,800	166,700	3,326,000	644,000	18,516,716	3,326,000	644,000	18,516,716	3,326,000	644,000	18,516,716	23,710,426			
鹿児島	10,000	2,640	4,160	191,300	151,600	25,000	1,036,000	304,000	7,218,000	2,447,000	19,348,498	7,218,000	2,447,000	19,348,498	7,218,000	2,447,000	19,348,498	30,738,198			
沖縄	3,250	650	730	34,760	49,760	1,060	153,100	87,600	1,155,000	266,000	371,583	1,155,000	266,000	371,583	1,155,000	266,000	371,583	2,123,493			

表-資・Ⅲ・2 都道府県別のふん尿排出量総括表

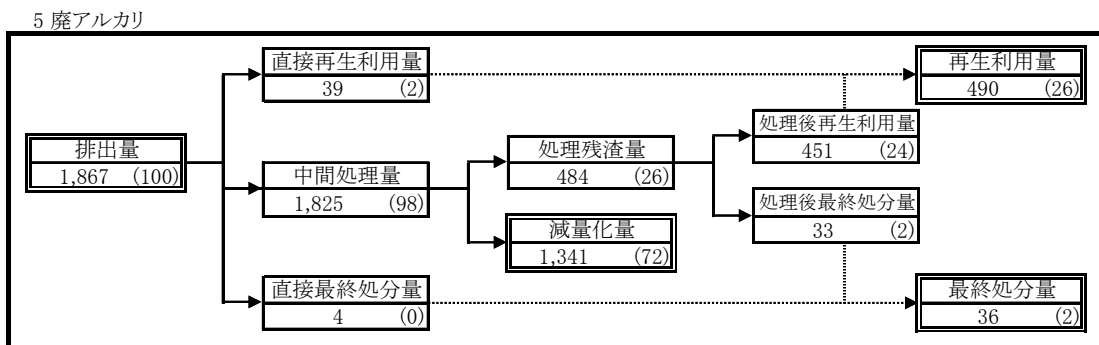
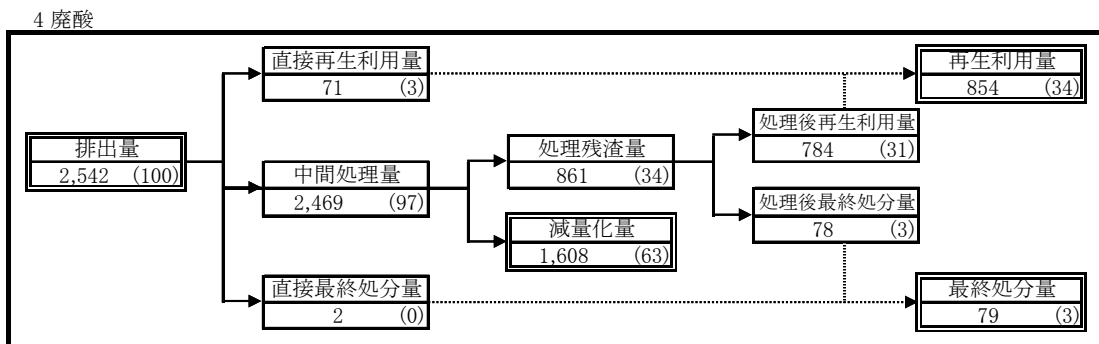
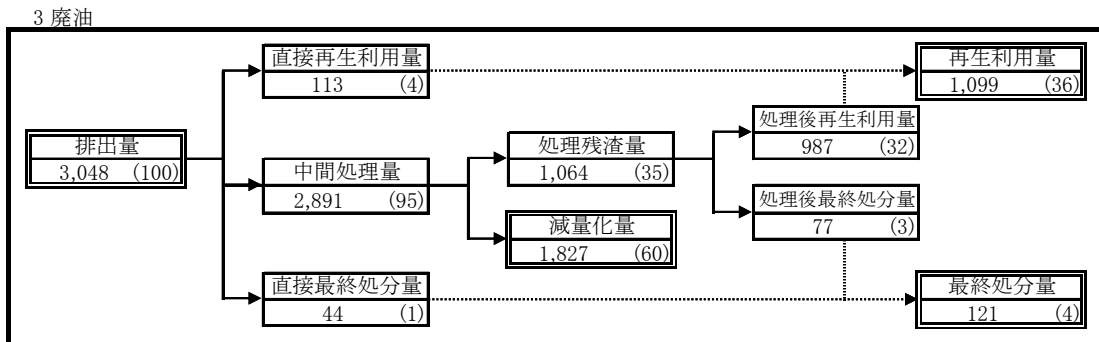
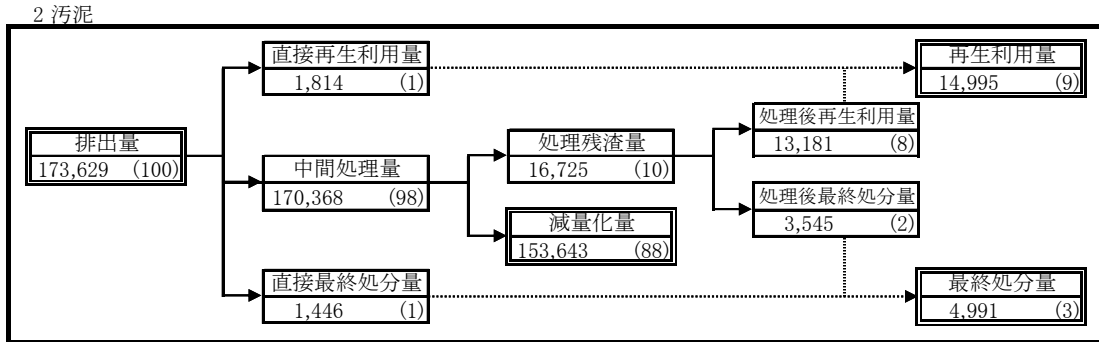
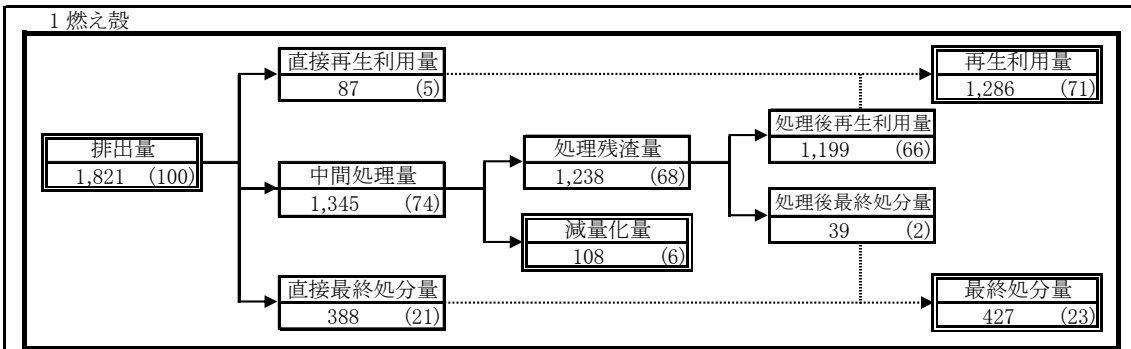
都道府県名	乳牛						肉牛						豚						鶏						ふん尿量計
	搾乳牛	乾・未経産	育成牛	2歳未満	2歳以上	乳用種	肥育豚	繁殖豚	成鶏	ヒナ	ブロイラー	肥育豚	繁殖豚	成鶏	ヒナ	ブロイラー	肥育豚	繁殖豚	成鶏	ヒナ	ブロイラー				
	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)	(t/年)			
全国計	17,841,175	2,610,395	4,083,829	9,497,727	8,315,835	8,907,435	17,702,696	6,313,967	139,910,000	38,298,000	107,890,985	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	6,313,967			
北海道	892,1878	1,426,916	2,717,943	126,654	939,466	3,111,693	729,606	179,704	4,910,000	1,895,000	4,475,108	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	6,313,967			
青森	189,372	1,999,3	35,377	926,656	140,920	309,053	729,606	179,704	4,910,000	1,895,000	4,475,108	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	1,056,292	3,111,693	6,313,967	1,056,292	3,111,693	6,313,967			
岩手	526,713	92,645	143,664	436,379	445,077	165,564	782,582	278,579	3,721,000	1,182,000	15,168,863	729,606	179,704	4,910,000	1,895,000	4,475,108	729,606	179,704	4,910,000	1,895,000	4,475,108	729,606			
宮城	318,178	42,337	57,106	396,644	355,418	137,050	431,777	151,884	3,928,000	1,248,000	17,632,257	431,777	151,884	3,928,000	1,248,000	17,632,257	431,777	151,884	3,928,000	1,248,000	17,632,257	431,777			
秋田	82,984	13,198	11,224	92,154	81,960	20,236	495,951	177,448	1,748,000	245,000	33,388	495,951	177,448	1,748,000	245,000	33,388	495,951	177,448	1,748,000	245,000	33,388	495,951			
山形	203,956	24,958	21,909	215,174	143,064	28,422	311,611	88,724	680,000	143,000	391,740	311,611	88,724	680,000	143,000	391,740	311,611	88,724	680,000	143,000	391,740	311,611			
福島	240,783	31,753	35,377	240,009	241,981	242,827	350,590	141,357	4,166,000	1,532,000	18,174,59	350,590	141,357	4,166,000	1,532,000	18,174,59	350,590	141,357	4,166,000	1,532,000	18,174,59	350,590			
茨城	417,071	61,284	61,506	171,625	103,984	246,506	1,262,597	274,068	10,792,000	1,806,000	12,416,31	1,262,597	274,068	10,792,000	1,806,000	12,416,31	1,262,597	274,068	10,792,000	1,806,000	12,416,31	1,262,597			
栃木	724,499	106,104	108,646	253,402	179,512	479,216	640,020	296,625	3,148,000	756,000	23,463,1	640,020	296,625	3,148,000	756,000	23,463,1	640,020	296,625	3,148,000	756,000	23,463,1	640,020			
群馬	558,811	64,290	80,542	171,270	117,043	338,486	1,179,041	270,308	4,675,000	1,872,000	11,116,763	1,179,041	270,308	4,675,000	1,872,000	11,116,763	1,179,041	270,308	4,675,000	1,872,000	11,116,763	1,179,041			
埼玉	186,822	23,651	25,680	46,387	30,211	114,055	259,281	69,551	2,762,000	2,038,000	9,380,070	259,281	69,551	2,762,000	2,038,000	9,380,070	259,281	69,551	2,762,000	2,038,000	9,380,070	259,281			
千葉	561,111	75,397	69,677	50,027	30,503	289,737	1,199,715	331,588	9,685,000	2,804,000	31,933,823	1,199,715	331,588	9,685,000	2,804,000	31,933,823	1,199,715	331,588	9,685,000	2,804,000	31,933,823	1,199,715			
東京都	26,873	3,789	4,220	4,435	2,534	2,483	7,365	2,030	96,000	18,000	58,883	7,365	2,030	96,000	18,000	58,883	7,365	2,030	96,000	18,000	58,883	7,365			
神奈川県	138,665	19,731	15,085	14,457	7,017	23,823	153,545	31,580	1,129,000	35,000	460,700	153,545	31,580	1,129,000	35,000	460,700	153,545	31,580	1,129,000	35,000	460,700	153,545			
新潟	142,750	15,942	15,803	30,422	18,127	76,435	362,434	143,613	5,235,000	1,432,000	11,192,61	362,434	143,613	5,235,000	1,432,000	11,192,61	362,434	143,613	5,235,000	1,432,000	11,192,61	362,434			
富山	39,772	3,789	4,579	13,570	9,063	18,948	60,729	45,490	1,142,000	174,000	256,940	60,729	45,490	1,142,000	174,000	256,940	60,729	45,490	1,142,000	174,000	256,940	60,729			
石川	54,391	6,664	10,505	12,151	7,114	9,842	66,328	15,414	1,238,000	396,000	8,945	66,328	15,414	1,238,000	396,000	8,945	66,328	15,414	1,238,000	396,000	8,945	66,328			
福井	20,424	2,483	2,783	10,555	5,165	17,384	7,580	6,128	433,000	16,000	97,781	7,580	6,128	433,000	16,000	97,781	7,580	6,128	433,000	16,000	97,781	7,580			
山梨	60,196	7,971	7,632	19,602	10,525	38,908	32,303	15,790	480,000	126,000	231,026	32,303	15,790	480,000	126,000	231,026	32,303	15,790	480,000	126,000	231,026	32,303			
長野	268,581	38,417	39,957	113,175	65,587	91,980	154,406	57,896	716,000	269,000	893,655	154,406	57,896	716,000	269,000	893,655	154,406	57,896	716,000	269,000	893,655	154,406			
岐阜	116,952	13,198	15,623	191,670	107,785	30,813	193,169	57,144	4,606,000	1,105,000	10,152,98	193,169	57,144	4,606,000	1,105,000	10,152,98	193,169	57,144	4,606,000	1,105,000	10,152,98	193,169			
静岡	221,435	29,139	30,080	56,499	23,682	154,526	203,290	130,455	2,692,000	335,000	10,609,55	203,290	130,455	2,692,000	335,000	10,609,55	203,290	130,455	2,692,000	335,000	10,609,55	203,290			
愛知	463,667	54,620	55,041	69,359	38,885	40,471	686,536	201,133	7,457,000	2,495,000	24,533,664	686,536	201,133	7,457,000	2,495,000	24,533,664	686,536	201,133	7,457,000	2,495,000	24,533,664	686,536			
三重	104,913	13,328	9,428	129,672	78,354	41,943	202,214	96,995	5,345,000	878,000	9,983,50	202,214	96,995	5,345,000	878,000	9,983,50	202,214	96,995	5,345,000	878,000	9,983,50	202,214			
滋賀	53,531	6,795	10,056	73,528	42,003	44,886	20,286	8,196	581,000	63,000	2,933,971	20,286	8,196	581,000	63,000	2,933,971	20,286	8,196	581,000	63,000	2,933,971	20,286			
京都	76,535	8,102	10,326	32,728	21,927	8,554	28,857	4,887	1,551,000	193,000	2,983,198	28,857	4,887	1,551,000	193,000	2,983,198	28,857	4,887	1,551,000	193,000	2,983,198	28,857			
大阪	30,743	3,005	3,026	3,903	2,534	2,483	15,484	2,820	96,000	12,000	67,889	15,484	2,820	96,000	12,000	67,889	15,484	2,820	96,000	12,000	67,889	15,484			
兵庫県	268,731	30,315	42,291	229,720	198,906	108,536	363,994	12,782	4,434,000	840,000	13,243,363	363,994	12,782	4,434,000	840,000	13,243,363	363,994	12,782	4,434,000	840,000	13,243,363	363,994			
奈良	64,066	7,448	4,400	19,888	9,356	11,130	15,204	3,647	520,000	111,000	1,643,632	15,204	3,647	520,000	111,000	1,643,632	15,204	3,647	520,000	111,000	1,643,632	15,204			
和歌山	12,254	1,307	1,077	14,191	11,890	7,266	4,996	3,760	659,000	81,000	1,533,888	4,996	3,760	659,000	81,000	1,533,888	4,996	3,760	659,000	81,000	1,533,888	4,996			
鳥取	125,336	16,072	31,606	54,814	47,266	94,739	147,515	34,587	598,000	87,000	6,962,60	147,515	34,587	598,000	87,000	6,962,60	147,515	34,587	598,000	87,000	6,962,60	147,515			
島根	133,291	19,862	22,448	127,455	118,603	60,523	81,187	17,670	978,000	162,000	6,474,08	81,187	17,670	978,000	162,000	6,474,08	81,187	17,670	978,000	162,000	6,474,08	81,187			
岡山	247,233	29,531	43,997	76,278	66,367	197,757	70,419	41,355	6,576,000	1,760,000	22,112,9	70,419	41,355	6,576,000	1,760,000	22,112,9	70,419	41,355	6,576,000	1,760,000	22,112,9	70,419			
広島	142,965	16,856	17,419	68,118	55,354	129,692	119,519	24,437	6,661,000	2,027,000	9,763,78	119,519	24,437	6,661,000	2,027,000	9,763,78	119,519	24,437	6,661,000	2,027,000	9,763,78	119,519			
山口	51,381	4,443	10,236	78,229	62,176	29,985	34,025	25,565	1,846,000	598,000	4,413,12	34,025	25,565	1,846,000	598,000	4,413,12	34,025	25,565	1,846,000	598,000	4,413,12	34,025			
徳島	95,453	14,374	10,685	59,958	34,597	160,965	65,682	29,324	591,000	433,000	7,233,094	65,682	29,324	591,000	433,000	7,233,094	65,682	29,324	591,000	433,000	7,233,094	65,682			
香川	82,984	10,323	7,453	44,614	23,974	102,098	51,038	48,874	4,989,000	1,589,000	7,442,55	51,038	48,874	4,989,000	1,589,000	7,442,55	51,038	48,874	4,989,000	1,589,000	7,442,55	51,038			
愛媛	96,528	16,072	15,893	42,396	23,974	96,579	409,380	128,199	2,376,000	654,000	10,174,81	409,380	128,199	2,376,000	654,000	10,174,81	409,380	128,199	2,376,000	654,000	10,174,81				

IV. 下水污泥資料

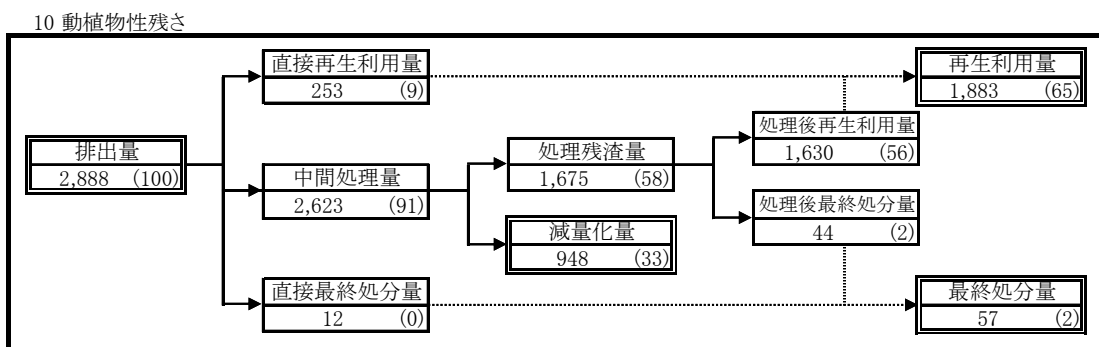
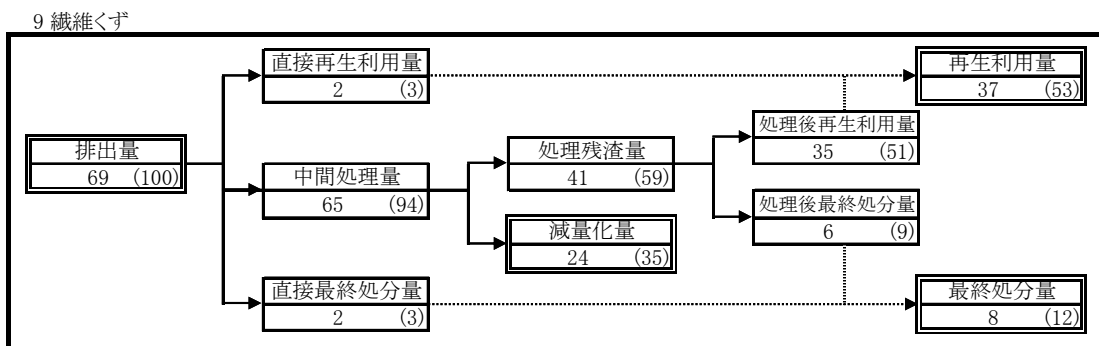
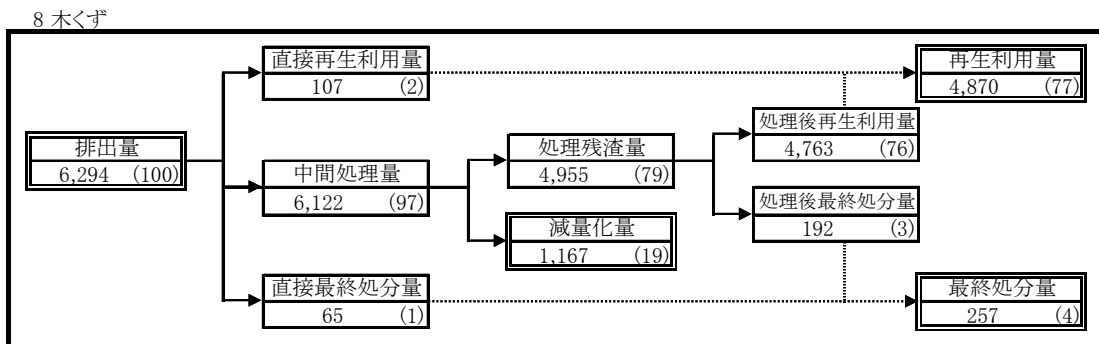
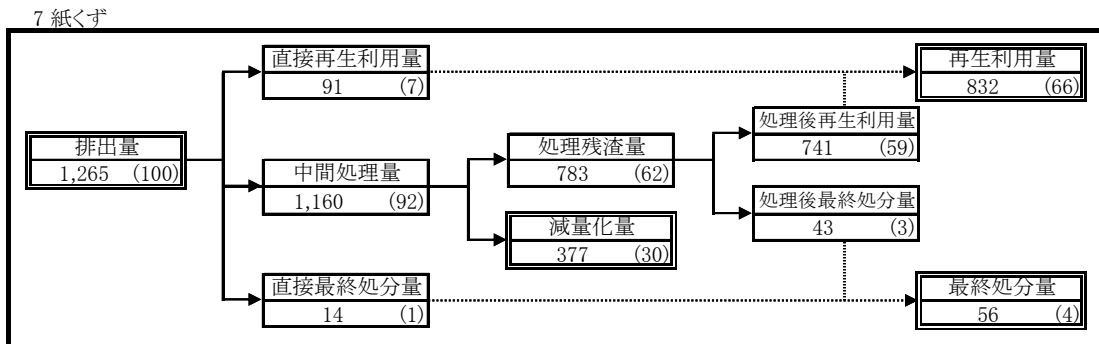
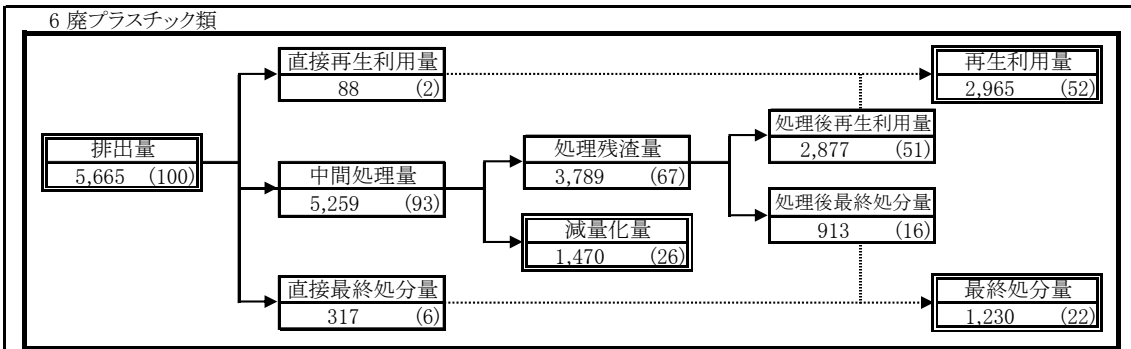
表-資・IV 都道府県別濃縮汚泥量

No.	都道府県名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1	北海道	4,419,616	4,413,490	4,396,355
2	青森県	547,178	553,051	533,688
3	岩手県	559,482	529,763	516,172
4	宮城県	1,495,713	1,437,144	1,494,379
5	秋田県	326,008	318,782	365,224
6	山形県	614,552	602,391	626,009
7	福島県	805,412	800,431	808,319
8	茨城県	1,611,290	1,500,586	1,453,988
9	栃木県	1,167,708	1,119,157	995,352
10	群馬県	980,300	898,945	1,015,570
11	埼玉県	3,600,101	3,714,442	3,978,936
12	千葉県	3,328,174	3,412,845	3,358,617
13	東京都	12,926,719	12,340,902	11,899,285
14	神奈川県	5,316,990	5,279,053	5,170,520
15	新潟県	1,349,714	1,283,252	1,275,397
16	富山県	704,778	678,568	534,831
17	石川県	708,396	736,388	743,860
18	福井県	531,575	519,145	476,457
19	山梨県	349,133	347,849	357,178
20	長野県	1,527,667	1,536,829	1,560,043
21	岐阜県	1,131,708	1,188,426	1,241,678
22	静岡県	1,766,731	1,669,019	1,776,753
23	愛知県	5,631,600	6,108,843	5,493,271
24	三重県	660,078	674,014	646,848
25	滋賀県	884,619	902,388	861,025
26	京都府	2,018,301	2,095,026	2,049,180
27	大阪府	5,947,229	5,763,911	5,591,463
28	兵庫県	3,555,001	3,503,576	3,469,123
29	奈良県	596,995	593,992	575,785
30	和歌山県	148,868	150,028	155,337
31	鳥取県	268,772	246,677	405,279
32	島根県	257,366	204,421	234,637
33	岡山県	952,127	920,080	895,949
34	広島県	1,683,902	1,733,737	1,663,622
35	山口県	771,657	781,084	829,578
36	徳島県	51,338	59,565	117,879
37	香川県	315,527	318,792	297,604
38	愛媛県	575,436	602,638	595,555
39	高知県	267,674	260,442	433,924
40	福岡県	3,911,279	3,558,389	3,442,649
41	佐賀県	201,444	247,024	226,131
42	長崎県	658,901	645,945	703,578
43	熊本県	955,653	799,336	800,125
44	大分県	466,811	438,818	441,915
45	宮崎県	506,573	433,522	408,988
46	鹿児島県	559,473	571,544	514,234
47	沖縄県	783,514	750,430	756,662
	合計	78,662,168	77,244,680	76,188,949

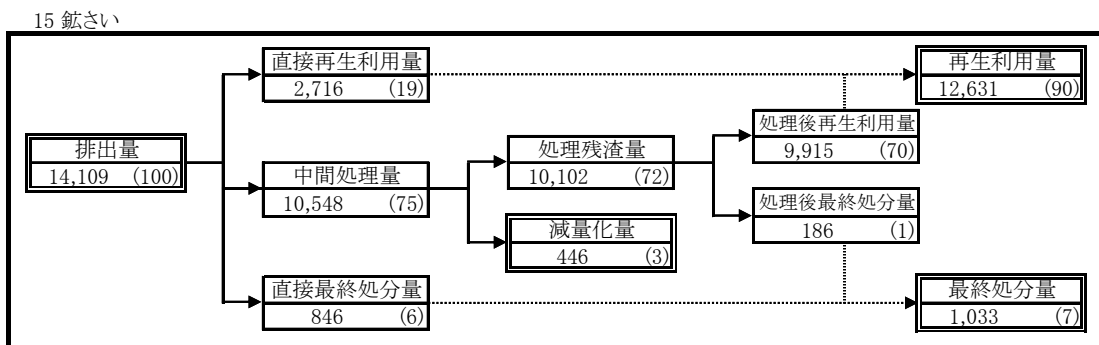
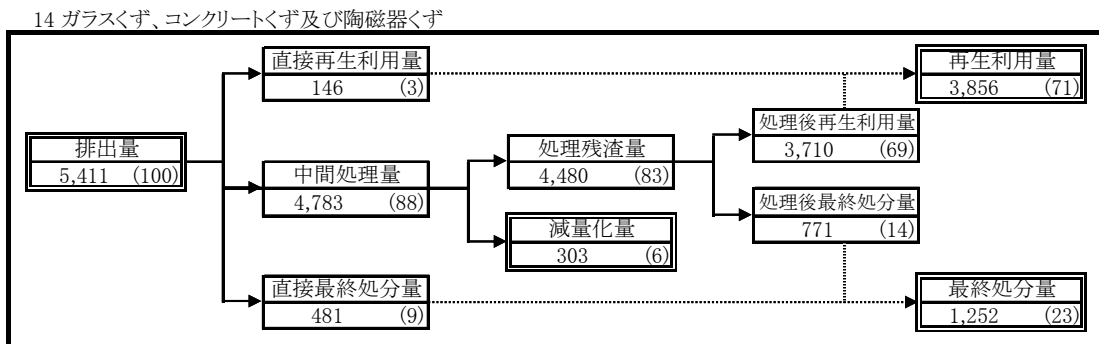
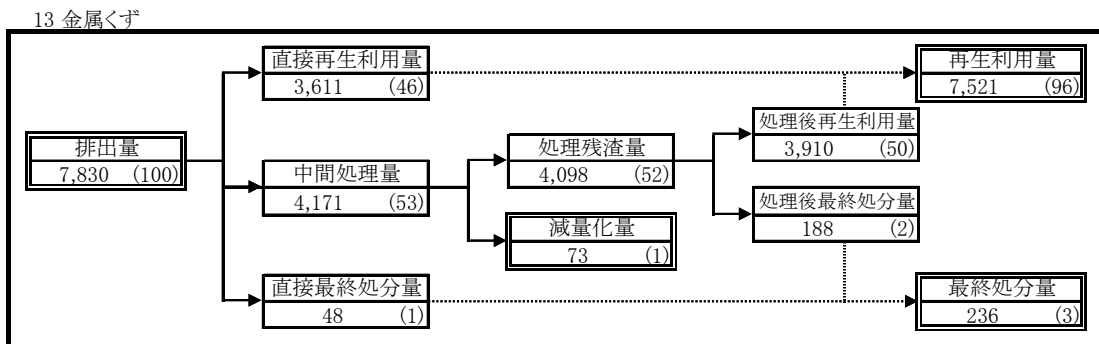
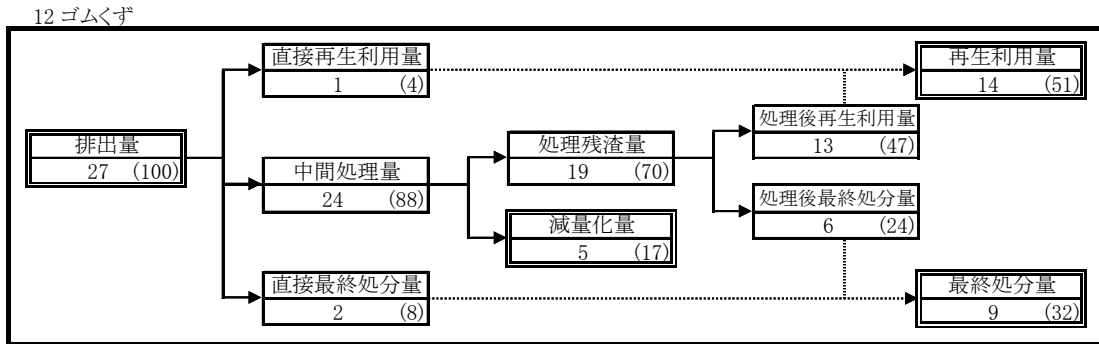
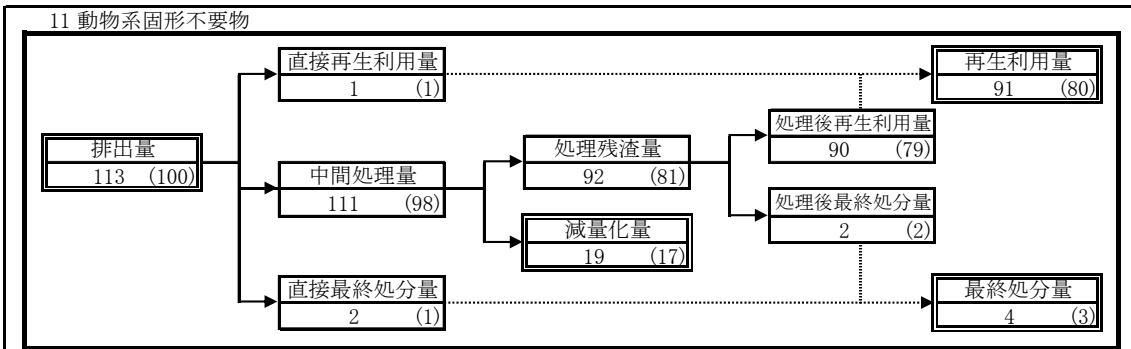
V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

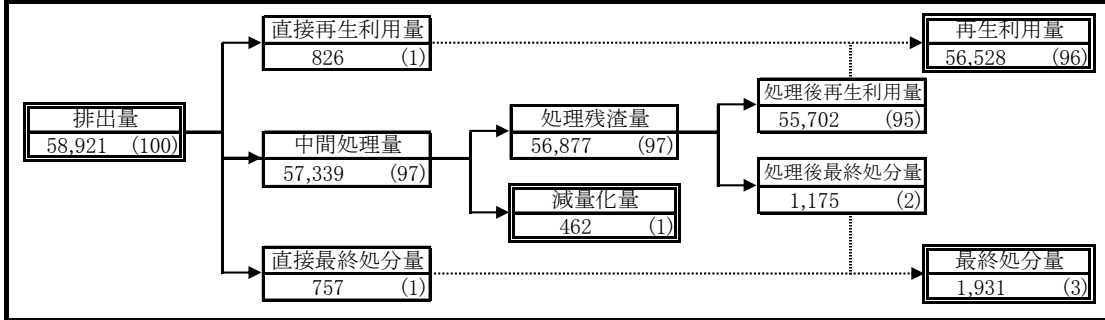


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

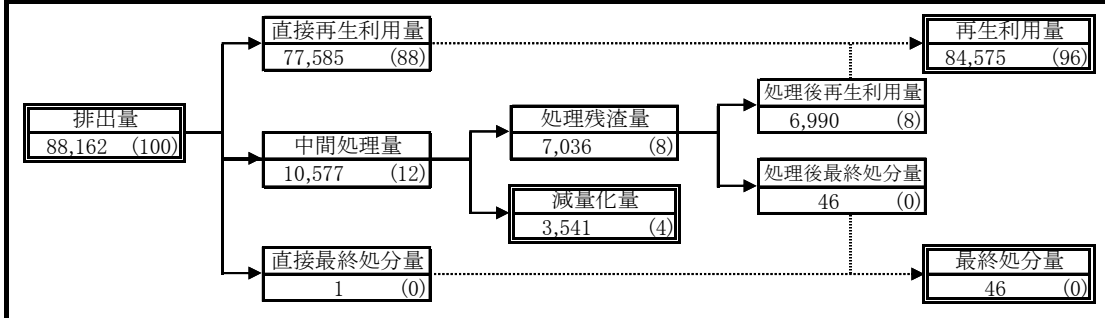


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

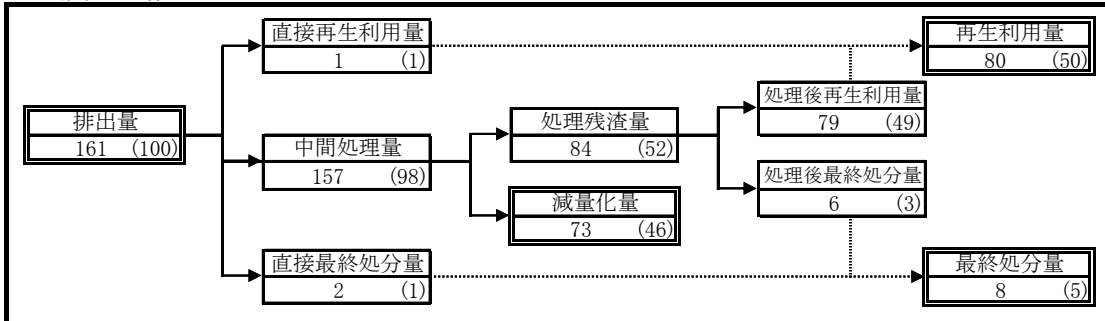
16 がれき類



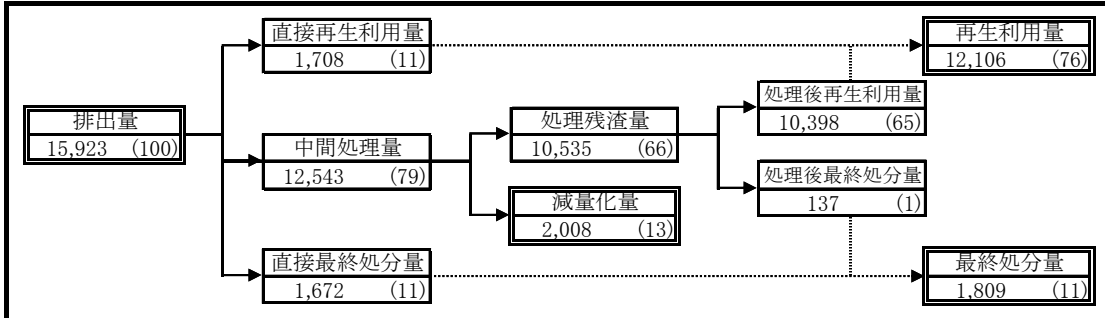
17 動物のふん尿



18 動物の死体



19 ばいじん



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。